



HOKUETSU
GROUP

Corporate Report 2020

北越グループ コーポレートレポート

北越グループ コーポレートレポート2020 発行にあたり

「コーポレートレポート」は、当社グループの経営戦略や財務情報およびESG、SDGsの取り組みなどをまとめた「統合レポート」として、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めることを目的に発行してまいりました。

当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2020」および中期経営計画「V-DRIVE」において「海外事業拡大」、「工場競争力再強化」、「連結経営体制基盤強化」を掲げ事業活動を展開し、着実な成長を実現するとともに、本年4月からは新たに長期経営ビジョン「Vision 2030」および「中期経営計画 2023」がスタートしました。当社グループは、ステークホルダーの皆さまとともに「Vision 2030」で掲げた企業グループイメージの達成と、さらなる成長をめざしてまいります。

● 報告対象組織

北越グループ(主要連結子会社ほか)

● 報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日(この期間以降の活動も一部記載しています)

● 発行時期

2020年10月

● 発行責任者

代表取締役社長CEO 岸本 哲夫

● お問い合わせ先

〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
北越コーポレーション株式会社 総務部
TEL 03-3245-4500
FAX 03-3245-4511
ホームページ www.hokuetsucorp.com

グループ企業理念

私たちは人間本位の企業として、自然との共生のもと技術を高め
最高のものづくりによって、世界の人々の豊かな暮らしに貢献します。

SDGsへの貢献

当社グループは「グループ企業理念」や「グループ行動規範」を、事業活動を通じ実践することにより、SDGsに貢献いたします。



目次

ステークホルダーの皆さまへ	4
北越グループがめざすもの	
価値創造プロセス	8
新しい長期経営ビジョン「Vision 2030」	10
「中期経営計画2023」	12
価値創造の成長戦略と基盤	
CSR活動	16
コーポレートガバナンス	18
公正な事業慣行	20
コミュニティへの参画	21
人権	22
労働慣行	23
環境保全への取り組み	24
環境関連データ	26
消費者課題	28
商品開発	31
価値創造の事業モデル	
事業概況①：投資事業	34
事業概況②：洋紙事業	36
事業概況③：白板紙事業	38
事業概況④：特殊紙事業	40
事業概況⑤：パッケージング事業	42
役員一覧	44
財務情報	
連結財務ハイライト	46
財務レビュー	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書／連結包括利益計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
連結株主資本等変動計算書	54
2019年度の主なニュース&トピックス	56
株式情報	57
会社情報	58

アフターコロナの社会を見据えて 新しい経営計画を迅速かつ柔軟に 実行していきます



代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

Sekio Kishimoto
President and CEO

2019年度における日本経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響などによる世界的な経済活動の急速な悪化により、厳しい事業環境となりました。国内紙パルプ産業においても、印刷・情報用紙の大幅な需要縮小は避けることが難しく減産などで対応せざるを得ない状況でありました。このような事業環境のなか、当社グループの2019年度の決算は、連結売上高2,646億円、営業利益112億円、経常利益は過去最高の156億円を記録いたしました。

2020年4月には日本政府による緊急事態宣言が発せられましたが、当社におきましてもテレワーク、時差出勤、手指消毒などの予防対策を推進し、5月下旬には緊急事態宣言が解除されました。しかし、それ以降も感染症は猛烈な勢いで世界各地に拡大を続け、世界経済に深刻な影響を及ぼし続けており、日本も第2波が到来するなどその例外ではありません。

感染症の影響により、国内外ともに紙製品・パルプの需要は急速に減少しており、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼしていることから、2020年8月7日に業績予想の修正を公表いたしました。感染症による世界経済の影響は当面続くものと思われませんが、アフターコロナの社会を見据えながら、新たな長期経営ビジョン「Vision 2030」と「中期経営計画 2023」を迅速かつ環境変化にあわせて柔軟に実行し、さらなる成長をめざしてまいります。

「中期経営計画 2023」5つの基本方針

当社グループは、2020年4月より、新たに長期経営ビジョン「Vision 2030」を発表し、その達成に向けて「中期経営計画 2023」をスタートさせました。「中期経営計画 2023」では、事業ポートフォリオシフト、海外事業拡充、国内事業強化、ガバナンス経営強化およびSDGs活動推進の5つの基本方針を柱とする経営施策を迅速かつ強力に推進することにより、さらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

重点経営課題につきましては、以下のとおりです。

① 事業ポートフォリオシフト

洋紙事業における国内市場の需要減に対応するため、戦略的な紙パルプ製品の輸出や海外事業の拡大を進めるとともに、2019年に停機した新潟工場6号抄紙機を改造し、生産を開始した段ボール原紙事業を推進してまいります。なお、同事業については新潟県内で発生する段ボール古紙を最大限活用し、新潟県内のお客さまを中心に販売する「地産地消」戦略を掲げ、お客さまへの安定供給をおこなうとともに、一部は輸出も進めてまいります。あわせて、新たに発足した事業投資本部のもと、当社を取り巻く経済情勢の急激な構造変化に対応し、持続的成長可能な事業ポートフォリオの転換を推進してまいります。

② 海外事業拡充

カナダの市販パルプ製造販売会社アルパックによるコスト改善投資、フランスのデュマにおけるバッテリーセパレータ生産体制の強化、中国の江門星輝造紙における白板紙販売拡大への取り組みなどを通じて海外事業を拡大してまいりました。これらに加え、2020年10月に事業投資本部を発足し、主要な海外事業に加え、M&Aによる戦略投資をおこなうなど、さらに海外事業を拡充してまいります。

③ 国内事業強化

洋紙および白板紙事業については、需要動向に最も適した生産体制の構築を進め、物流コストの改善に継続的に取り組んでまいります。特殊紙事業については、5G関連機器、スマートフォン、車載機器向け電子部品の搬送に使用されるチップキャリアテープ原紙、水処理分野向けRO膜支持体の需要が増加しておりますので、ユーザーの要望に耳を傾けながらさらなる販路拡大をめざします。また、プラスチック代替材料への需要が期待されるパッケージング事業については、原紙から最終製品までグループ一貫で生産できる当社グループの強みを活かしてまいります。

④ ガバナンス経営強化

当社グループは「グループ企業理念」および「グループ行動規範」を実現することにより、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼される企業グループとなることをめざし、コーポレートガバナンス強化のための諸施策を継続して進めてまいりました。その一環として、2019年度は全グループ会社を対象とする連結経営・ガバナンス会議を半期ごとに開催するとともに、海外グループ会社に対してはフランス、カナダ、中国においてそれぞれ海外グループ・ガバナンス会議を開催し、グループ幹部社員の意識の向上を図りました。

2020年4月からは、内部統制の強化のため「連結経営内部統制会議」として再構成するとともに、監査役の補助使用人として監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高めております。

さらに、当社グループの経営リスクを回避もしくは最小化することを目的として、当社CEO直属のチーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)を4月に新設しました。CROのイニシアチブのもと、リスクマネジメント体制を強化しております。

⑤ SDGs 活動推進

当社グループは持続的な企業価値向上を図るため、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の内容を踏まえ、永続的かつ実効性の高いCSR活動を展開しております。特に環境問題に対しては、新たに「グループ環境目標 2030」を制定し、2030年までの目標を定め、取り組みをスタートいたしました。^(※1) また、経済産業省が主導している「健康経営」を実践している企業の1社として「健康経営優良法人 2020(大規模法人部門)」に認定されました。^(※2) 安全衛生については、グループ安全衛生基本方針を策定するとともに、中期安全目標「hSA25」を掲げてISO45001の取得をめざすなど新たな安全衛生活動に取り組めます。^(※3)

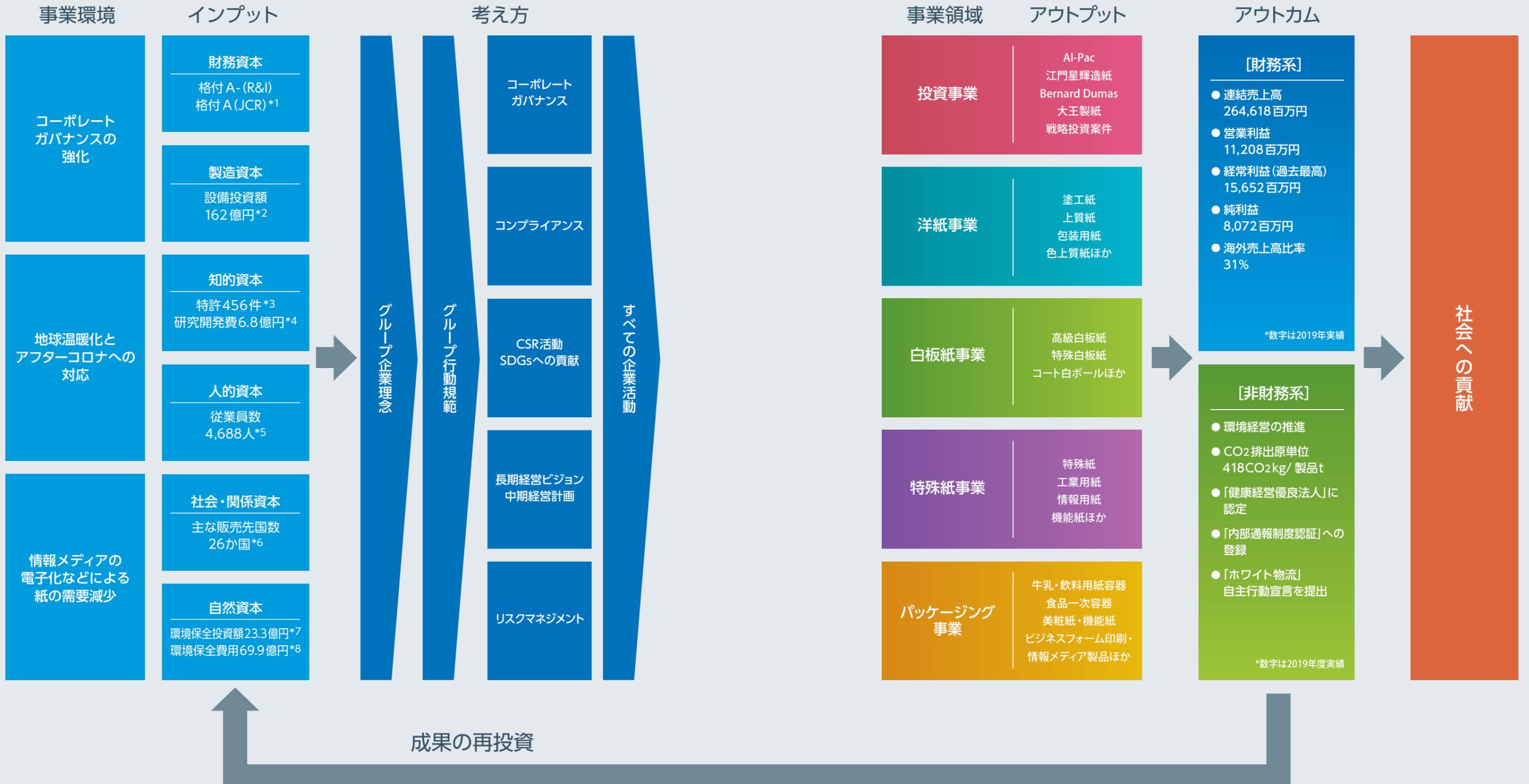
当社グループは、これらの経営計画の実行とともに株主還元策の強化も推進してまいります。2020年3月には、自己株式立会外買付取引により取得した自己株式 21,210,700株をすべて消却し、株主価値を向上させることができました。加えて、株主還元をより一層強化するため、2021年3月期に係る中間配当金および期末配当金をそれぞれ1株につき7円に増配し、年間配当金を1株につき14円とすることを公表しております。引き続き、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼のもと、経営施策を迅速かつ強力に推進することにより、さらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

(※1)→P24、(※2)→P23、(※3)→P22を参照



企業価値向上の新たな目標をもとに 持続可能な社会の実現に貢献してまいります

当社グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼のもと、事業環境の変化に柔軟に対応し、「自然との共生のもと技術を高め、最高のものづくりによって」社会課題の解決に貢献するとともに企業価値の向上をめざしてまいります。



*1) 格付投資情報センター (R&I) および日本格付研究所 (JCR) による発行体格付 (2019年8月30日) *2)、*3)、*4)、*6)、*7)、*8) 2019 年度の実績 *5) 2020年3月31日現在 (連結)

真のグローバル企業としてのポジション確立をめざし、 「Vision 2020」に沿って事業展開してきた10年

私たち北越グループは2011年4月に長期ビジョン「Vision 2020」を策定し、2020年に目標とする企業イメージに沿ったグローバル企業への展開を図って一定の成果を得ることができました。今回さらなる持続的成長をめざし、新たな長期経営ビジョン「Vision 2030」を策定いたしました。

「Vision 2020」において目標としていた企業イメージと実現施策

1 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業

- 新潟工場構内でガスタービン発電設備新設
- サプライチェーン全体で温室効果ガス算定開始(2013年度～)(→P27)
- CO₂排出原単位(単体)
2011年度 437CO₂ kg/製品t
→2019年度 418CO₂ kg/製品t(4%削減)(→P26)
- 新潟工場で高効率黒液エバポレーター稼働
- 新チップ船(エコシップ船)の導入
- 太陽光発電設備の稼働(新潟工場、関東工場、北越マテリアル)
- 環境活動通信誌「KINKON」の発行
- 「環境総合展示会(エコプロ)」への出展



新チップ船「Southern Treasure」

2 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業

- 高微塗工紙の製品ラインナップ拡充
- 食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」の認証を取得・維持(→P43)
- FSC®認証製品のラインナップ拡充
- 紙カップ原紙、紙ストロー原紙の開発と拡販(→P37)
- セルロースナノファイバーと炭素繊維の複合材料開発(→P25)
- 紙素材「パンセ」の開発(→P31)

パンセの用途例



3 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業

- 大王製紙株式会社の株式取得により、同社を持分法適用関連会社とする
- フランスの機能紙事業会社(デュマ)を買収(→P35)
- 中国で白板紙生産を開始(江門星輝造紙)(→P35)
- カナダのパルプ事業会社(アルパック)を買収(→P35)
- トラック輸送からコンテナ輸送へのモーダルシフトを推進(→P37)
- 段ボール原紙事業を開始(→P13)



段ボール原紙を生産開始した新潟工場 6号抄紙機

(北越コーポレーション FSCライセンスコード: FSC-C005497)

持続的な成長をめざし 新たな長期経営ビジョン「Vision 2030」を策定 北越グループ全体で、さらなる進化と変革へ取り組む

名称: Vision 2030

期間: 2020年4月1日～2030年3月31日(10年間)

基本方針

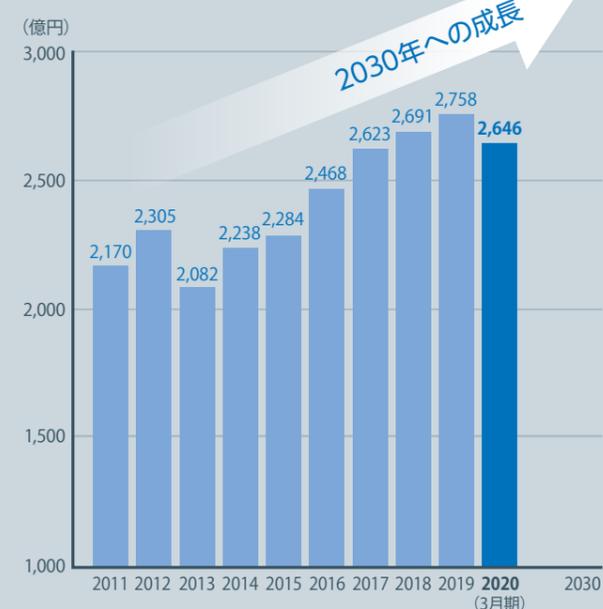
変化の激しい事業環境下において、コンプライアンスを遵守し、ガバナンスの有効な経営を進め、環境に配慮した事業活動を通じて、高品質かつコスト競争力の高い商品とサービスを開発し提供することで、全てのステークホルダーとともに持続的な成長をめざす。

2030年に目標とする企業グループイメージ

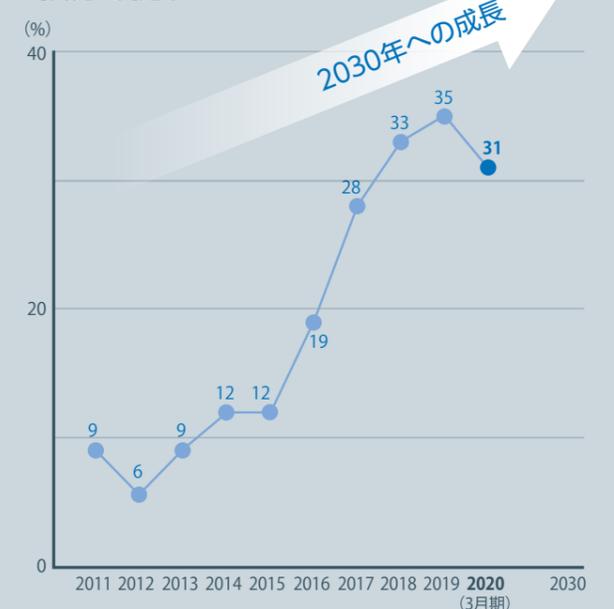
- 環境経営を基軸として、持続可能な社会の発展に貢献する企業グループ
- 多様な労働力と最新技術を活用し、時代に適応した新たな事業領域に挑戦する企業グループ
- 夢・希望・誇りが持てる働きがいのある企業グループ

前長期ビジョン「Vision 2020」でグローバル化を確立

連結売上高



海外売上高比率

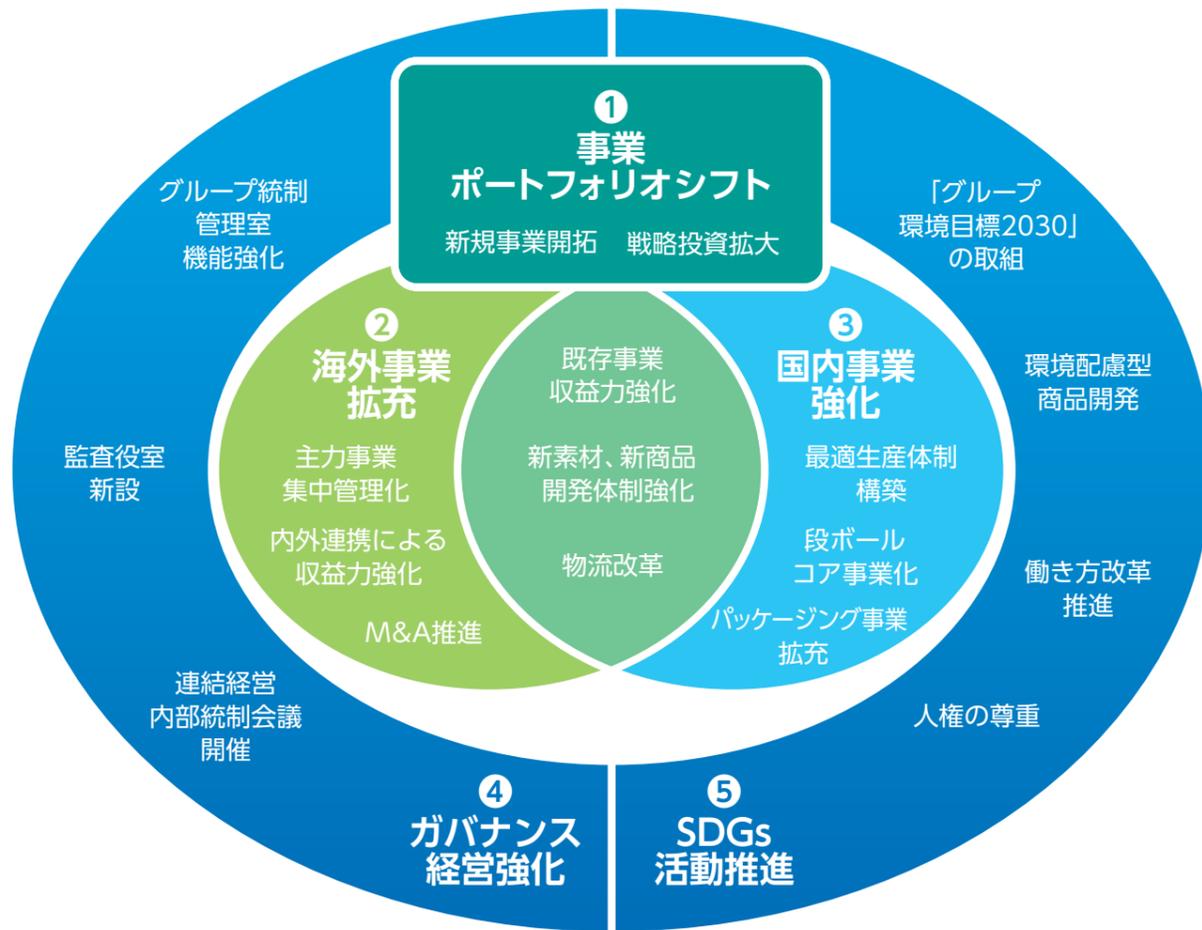


新しいグループイメージの実現への第一ステップ 「中期経営計画 2023」をスタート

長期経営ビジョン「Vision 2030」で掲げた新しい当社グループイメージの実現に向けた第一ステップとして、「中期経営計画 2023」を策定いたしました。5つの基本方針のもと、当社グループの持続的成長をめざし、将来の中核となる新たな事業を国内外で開拓するために従来から進めてきた事業ポートフォリオシフトを加速させてまいります。

名称：中期経営計画 2023

期間：2020年4月1日～2023年3月31日(3年間)



連結経営指標(2022年度)

売上高：2,800億円
営業利益：150億円
経常利益：200億円
親会社株主に帰属する当期純利益：150億円
ROE：7.0%
EBITDA：350億円

投資計画

投資総額：1,100億円
投資配分：戦略投資700億円
(競争力強化を主目的にした設備投資、
M&Aを含む政策投資、R&D(研究開発)投資)
維持更新投資400億円

※本計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の流行が2022年度内に収束することを前提としております。

「中期経営計画 2023」の基本方針

① 事業ポートフォリオシフト

当社グループの持続的成長を目指し、将来の中核となる新たな事業を国内外で開拓し、従来から進めてきた事業ポートフォリオシフトを加速させる。

② 海外事業拡充

海外主力事業を集中的、かつ一括的に管理する体制を整備して、グループ内外の連携を強化し収益力を高めると同時に、M&A等を実行し海外事業の拡大を図る。

③ 国内事業強化

需要動向に合わせた最適な生産体制の構築、物流改革等の施策を通じて既存事業の収益力を強化すると共に、段ボール原紙事業のコア事業化、パッケージング事業のより一層の拡充を図る。

④ ガバナンス経営強化

連結経営内部統制会議の開催、グループ統制管理室の機能強化を通じ、内部統制を強化すると共に、監査役室(監査役の補助使用人)を置き、監査役監査の実効性を高める。

⑤ SDGs活動推進

「グループ環境目標 2030」達成への取り組み、プラスチック代替材料等の環境配慮型商品の開発、及び働き方改革等を通じて、SDGsに貢献する活動を推進する。

さらなる企業価値向上にむけて2020年4月より段ボール中芯原紙の生産を開始

当社グループは、さらなる事業領域の拡大を図るため、新潟工場において2019年に停機した抄紙機を改造し、2020年4月より段ボール中芯原紙の生産を開始いたしました。当社グループは、従来の洋紙・白板紙・特殊紙・パッケージング・投資事業に段ボール原紙事業を加え、事業領域の拡大と事業ポートフォリオの転換を同時に進めます。



Empowering for the Creating New Value

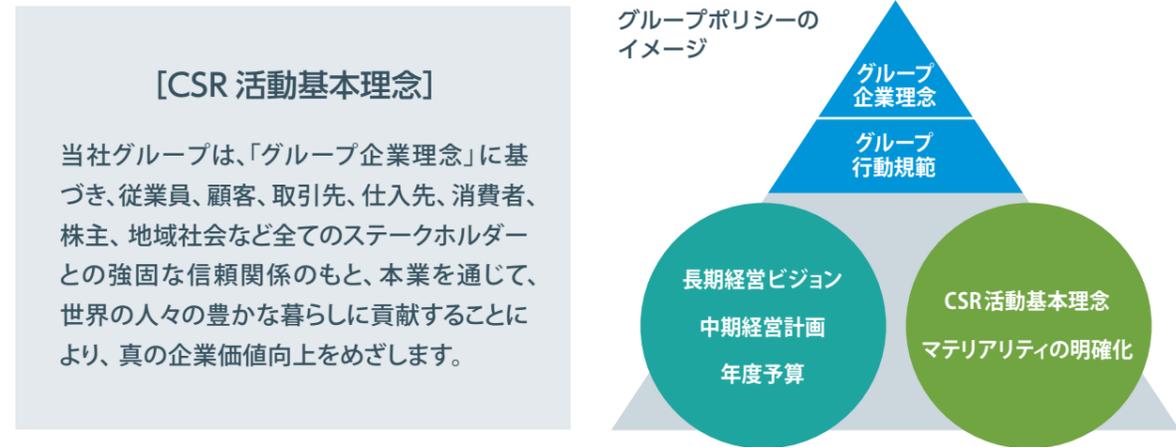
価値創造の成長戦略と基盤

環境に配慮した事業活動を通じ、
新たな価値創造の実現をめざします。



マテリアリティ(重要課題)を整理し 新たな目標を設定してCSR活動を進めています

当社グループのCSR活動は「グループ企業理念」や「グループ行動規範」を実現するため、長期経営ビジョンと中期経営計画などとともに、グループ経営の両輪の1つと位置づけられています。2020年度から当社グループのマテリアリティ(重要課題)を整理し、明確化したうえでCSR活動推進目標を設定いたしました。



「マテリアリティ」と「CSR活動推進目標」

マテリアリティとは企業に関わる「重要課題」のことであり、企業にとっての重要な経営課題と、ステークホルダーが当該企業に期待することの優先順位づけをおこない、企業が取り組む課題を明確化するものです。

当社グループは、事業における重要度およびステークホルダーからの要請・期待の両面から評価をおこない、当社グループにおけるマテリアリティとして定義しました。その定義された課題を「CSR活動推進目標」としました。

2019年度の目標に対する点検・総括

(1) 組織統治 (ガバナンス)

- 新たに、グループ環境憲章、グループ原材料調達基本方針、グループ情報セキュリティ基本方針を制定、情報セキュリティ方針の改訂、グループCSR基本規程(英語版、中国語版、フランス語版)を作成し、グループ一体となったガバナンスの強化を図りました。
- MANAGEMENTBOOK Newsletterを発行し、発行の都度グループ会社による自己点検などを実施することによりグループ会社の内部管理の向上を図りました。
- チーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)主導のもと、国際規格ISO31000を参考としリスクマネジメントの推進を図ります。

(2) 人権 (すべての人に与えられた権利の尊重)

- 人権週間にあわせ、社内文書の発行をおこない、従業員へ周知を図りました。
- 「グループ原材料調達基本方針」を制定し、人権を配慮した調達を推進することを明記するとともに、取引先に対し、サプライチェーンにおける労働者の権利の尊重を求めました。

(3) 労働慣行 (働き方)

- 2019年7月に働き方改革研修を実施しました。
- 2019年9月に「こことからだの健康相談」窓口を開設しました。
- 新型コロナウイルス感染症に対し、出張からTV会議への切り替え、時差出勤の実施、時限的な特別有給休暇制度を設けるなど、感染予防対策を中心に多様な働き方を推進しました。

(4) 環境 (環境経営の推進)

- 環境に関する取り組みについては、24ページから27ページに記載しております。

(5) 公正な事業慣行 (コンプライアンスの徹底)

- コンプライアンスに関する取り組みについては、20ページに記載しております。

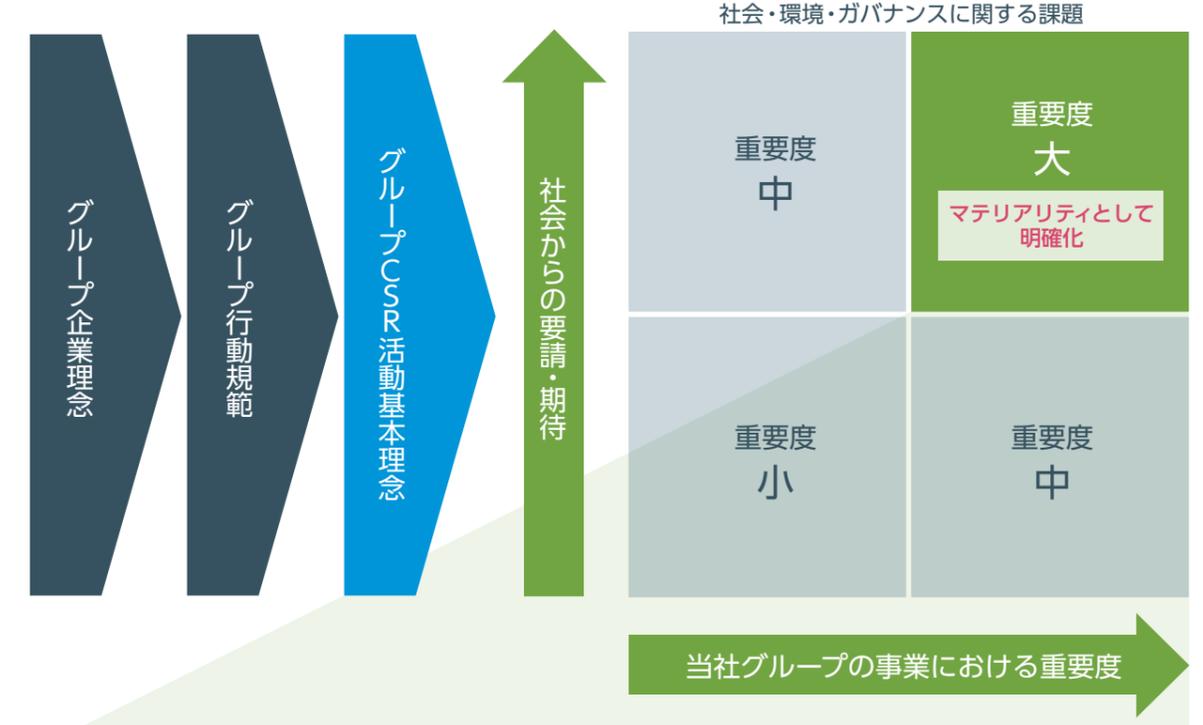
(6) 消費者課題 (お客さまへの責任)

- お客さまへの責任に関する取り組みは、主に28ページから30ページに記載しております。

(7) コミュニティへの参画 (地域との共生)

- コミュニティへの参画に関する取り組みは、主に21ページに記載しております。

マテリアリティの明確化



マテリアリティの明確化→2020年CSR活動推進目標

- コーポレートガバナンスの継続的な改善をすすめる
CRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を新設し新型コロナウイルスをはじめとするリスクマネジメントの強化を図る
- 職場の安全衛生を確保する
多様性の尊重と人材育成を推進する
- 健康の増進をすすめるとともに、ワークライフバランスを推進する
- CO2の削減をはじめとした地球温暖化対策を推進する
産業廃棄物の搬出量の削減をはじめ、環境負荷の低減を図る
環境に優しい原材料の調達を推進する
- グループ企業理念の浸透と法令遵守の徹底を図る
- 製品品質の確保と顧客への責任ある対応を継続する
- ステークホルダーとの対話の充実を継続する

CSR活動推進目標とSDGsとの関わり

2020年度のCSR活動推進目標はSDGsで規定されている17の目標のうち、10の目標と大きな関わりがある項目になっています。



すべてのステークホルダーに配慮し、 適正なコーポレートガバナンスの実現をめざします

当社グループは、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するため、適正なコーポレートガバナンス体制を構築し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けることをめざしています。

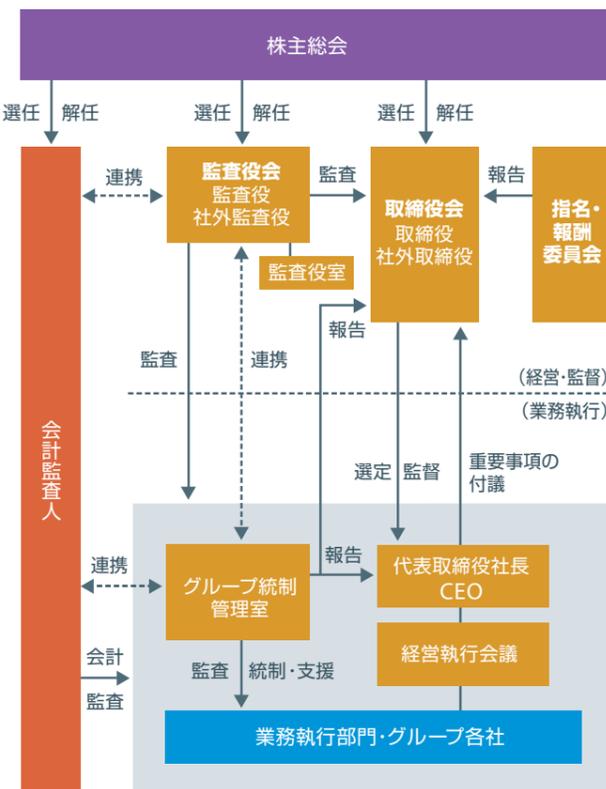
【コーポレートガバナンスの基本的な考え方】

当社は、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するために、以下の基本的な考え方に従い、適正なコーポレートガバナンス体制を構築いたします。

- 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めます。
- 当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成いたします。
- 当社は適時開示業務の執行体制を定めるとともに、法令に基づく開示以外の非財務情報についても適時・適切に開示し、意思決定の透明性と公平性を確保いたします。
- 当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の実効性の確保に努めます。また、取締役会の分析・評価を通じて、その戦略機能、判断機能および監督機能を向上させます。
- 当社は、企業価値の長期安定的な向上に資するよう、「株主と積極的かつ建設的な対話をおこなうための基本方針」に基づき、株主と積極的かつ建設的に対話をおこないます。

取締役会は、当社グループのすべての役員・社員が共有する基本行動規範として「グループ行動規範」を定め、開示いたします。

コーポレートガバナンス組織体制図



2019年度の実績(2020年3月31日現在)

機関設計		
取締役会・監査役会 設置会社		
取締役の 人数	監査役の人 数	独立役員の人 数
11名 (内社外取締役2名)	4名* (内社外監査役2名)	4名
取締役会の 開催回数	監査役会の 開催回数	
15回	14回	
社外取締役の 取締役会 出席率	社外監査役の 監査役会 出席率	会計監査人
96%	100%	有限責任 あずさ監査法人

*2020年6月26日現在、3名となっています。

【コーポレートガバナンスの組織と役割】

取締役会

取締役会は、企業価値および株主共同の利益の増大に努め、適正なコーポレートガバナンスを実現することにより長期安定的な企業価値の向上をめざし、経営陣による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担うとともに、法令、定款および取締役会規則にて定められた重要事項について意思決定をおこなっております。また、業務執行の機動性を高め、かつ経営の活力を増大させるため、上記に記載する事項以外の業務執行の意思決定を経営陣に委任するとともに、その職務執行の状況を監督しております。

社外取締役は、長期安定的な企業価値の向上を図る観点から、経営陣から独立した中立的な立場から助言をおこない、当社経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしており、当社と経営陣などとの利益相反を監督しております。

取締役会は、内部統制等の体制を整備し、関連部署と連携してその運用が有効におこなわれているかを監督しております。

取締役会の人数は、定款で定める15名以内とし、取締役会における多様性および専門性を有する取締役および監査役で構成しており、議長は代表取締役社長CEOです。

監査役および監査役会

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において業務監査及び会計監査をおこなっております。また、監査役は、各取締役の職務の執行を監査し、取締役会において上記受託者責任を踏まえた適切な意見を述べております。

監査役および監査役会は、社外監査役が有する強固な独立性と、常勤監査役が有する高い情報収集力とを有機的に組み合わせ実効性を高めております。

監査役会は、外部会計監査人が負う株主および投資家に対する責務を踏まえ、外部会計監査人に求められる独立性および監査の品質管理のための組織的業務運営に関して確認し、外部会計監査人を適切に評価しております。

監査役会の人数は、定款で定める5名以内とし、監査役会の独立性確保のため、半数以上は社外監査役で構成しており、議長は常勤監査役です。なお、社外監査役は金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえて決定された社外監査役であります。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、実効的なコーポレートガバナンスの実現や、長期安定的な企業価値の向上などのために有用な資質を有するかなどの評価を踏まえて取締役候補者の指名案を作成し、取締役会で決定しております。また、取締役会の諮問に応じて、取締役の報酬制度および報酬に関する事項を審議し、取締役会がそれらの事項について決定しております。なお、2019年度に係る指名・報酬委員会は合計2回開催いたしました。

指名・報酬委員会は、代表取締役社長CEOと社外取締役2名で構成しており、委員長は代表取締役社長CEOです。

新型コロナウイルス感染症における当社株主総会の対応

当社は2020年6月26日に第182回定時株主総会を開催いたしました。今年度は新型コロナウイルス感染拡大のおそれがあるため、開催規模を大幅に縮小しての開催となりました。また、本株主総会における感染拡大防止策として、当日ご来場いただいた株主さまには当社役員とは別の第二会場へご案内し、ウェブシステムを利用して第一会場と双方向で映像・音声を送信し実施いたしました。



第182回定時株主総会の様子

グローバル企業として時代の変化に応じた コンプライアンス体制の強化を継続しています

当社グループは、グローバル企業として時代の変化に応じたコンプライアンス体制強化のための諸施策を着実に立案し、実行しています。

内部通報制度認証 (自己適合宣言登録制度)への登録

実効性のある内部通報制度の整備は国内外を問わず、企業のコンプライアンス体制において不可欠な要素とされており、その重要性はますます高まっています。当社グループの内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」は、2019年9月13日付で消費者庁所管の「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」の登録事業者として、紙・パルプ業界として初めて登録されました。当社グループの内部通報制度は海外子会社を含むすべてのグループ会社をカバーしており、今後とも、その実効性の維持・向上に努めてまいります。



内部通報制度認証の登録証

チーフ・リスクマネジメント・ オフィサー(CRO)の設置

グローバル企業としての当社グループに対する経営リスクは年ごとに多様化・複雑化・高度化しており、その内容はコンプライアンスの問題のみに留まりません。当社は2020年4月、こうした経営リスクを全グループにわたり横断的に俯瞰し、回避または最小化することを目的として、当社CEO直属の「チーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)」を新設しました。CROのイニシアチブの下、当社各部門および各子会社にリスクマネジメントの責任者を配置し、当社グループ全体としてのリスクマネジメントを強化してまいります。

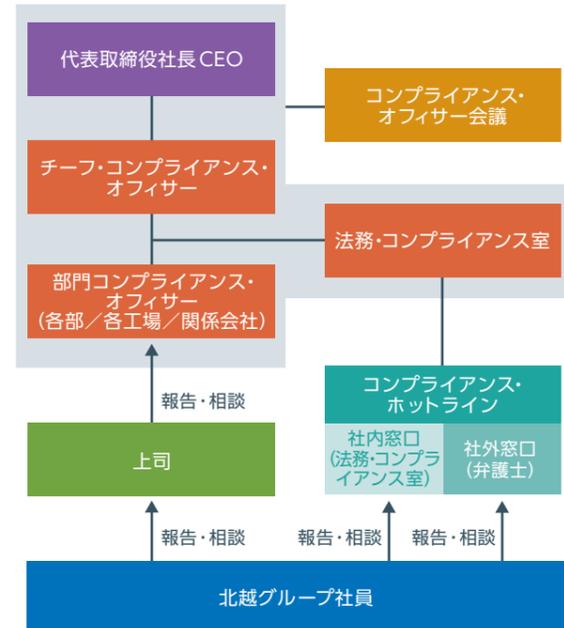
コンプライアンス研修の 継続的な実施

当社グループでは毎年度、社内弁護士を講師とするコンプライアンス研修を実施しています。2019年度においても、「独占禁止法の遵守」「ハラスメントの撲滅」「労働災害防止に向けた法令の遵守」をテーマとして、国内の当社グループの役員・従業員全員を対象とした研修を実施しました。海外子会社についても、「差別とハラスメントの防止」をテーマとして、e-learningによって統一的な研修を実施しました。新型コロナウイルス感染症への対応を考慮するためにリモート会議ツールなどを積極的に活用しながら、今後とも時代に即応したテーマに関する研修をタイムリーに企画・実施してまいります。



コンプライアンス研修の様子

コンプライアンス体制図

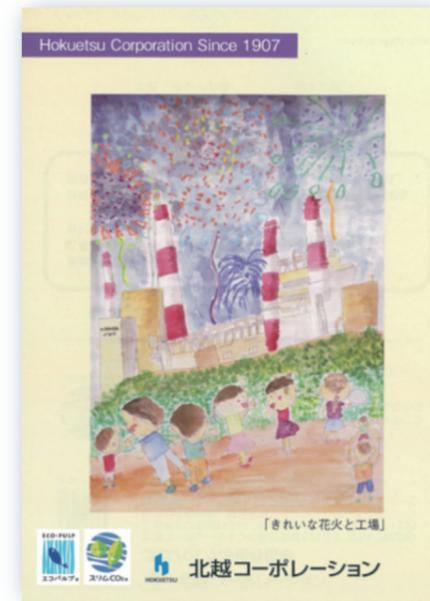


地域との交流を継続することにより 皆さまに寄り添う企業を追求します

当社グループは地域に根ざした企業として、社会との共生を果たしてきました。従来の取り組みを継続しながら新たなチャレンジを加えて、社会貢献をより推進していきます。

夏休み写生コンクールの開催

新潟工場では「夏休み写生コンクール」を開催しています。この取り組みは2004年より毎年、近隣小学校6校を対象として北越コーポレーションのある風景をテーマに水彩画を募集しており、2019年は100件を超える応募をいただきました。応募作品のうち最優秀賞は毎年、当社のメモ帳の表紙として活用するとともに、入選作品は1年間にわたり工場各所に展示させていただいております。青空の下の工場風景の他にも夕焼けや夜景、桜や川、虹、貨車と工場、盆踊り大会と工場など、小学生が一生懸命、独自の視点で描く作品は発想力が豊かです。独特なタッチと表情で工場内に彩りをもたらし、来場される多くのステークホルダーの皆さまから好評をいただいております。



2019年度最優秀賞「きれいな花火と工場」(メモ帳)

国立長岡技術科学大学との 包括的連携協定の締結

2019年6月に当社と長岡技術科学大学との間で包括的連携協定を締結しました。この協定は、科学技術振興、人材育成、国際的な社会の発展へ貢献することを目的としております。同大学とは受託研究員の派遣、実務訓練生の受け入れ、各専門の先生への技術相談、コーディネーターを活用しての地域企業との交流の面で連携をおこなっております。また、同大学と長岡市の地場産業の産学連携への協力を進めております。

地域イベントへの積極的な貢献

株式会社北越マテリアルでは毎年、ゴールデンウィーク期間中に山形県新庄市観光協会の主催で開催されている新庄の春の風物詩「新庄カド焼きまつり」(*)の祭典場に、広葉樹チップ約2tの提供をおこなっております。今後も積極的に協力してまいります。

(*)カド：魚の鱗(ニシン)のこと。東北地方では、産卵のために押し寄せるニシンが門口で獲れたことからカドと呼ぶようになったといわれ、春の産卵期に北方の海に現れることから「春告魚(はるつげうお)」とも呼ばれます。新庄市周辺は豪雪地帯のため、雪解けとともに入荷するカドを焼いて酒を酌み交わし、春の到来を喜び合いました。



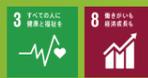
「新庄カド焼きまつり」に提供した広葉樹チップ

株主総会議決権行使の郵送費用の一部を 公益財団法人へ寄付

当社はグループ企業理念を掲げ、持続可能な社会を実現していくことを目標としております。その一環として1993年から、持続可能な社会づくりをめざしている公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)への支援を続けています。2020年より、当社の株主総会において株主の皆さまがインターネットなどによる議決権行使をご利用した場合、郵送費用の削減額の一部を同法人に寄付しています。



インドネシア・スマトラ島の森に住むスマトラゾウと子どもたち



安心・安全で生き活きと働くための革新的な安全活動を進めていきます

当社グループでは、従業員が安心・安全かつ生き活きと働くことができる職場づくりを進めています。グループ企業理念のもと、新たに「グループ安全衛生基本方針」を制定しました。安全衛生が経営の根幹であることを明確にし、安全衛生のパフォーマンス向上を実現するために積極的な安全衛生活動を推進しています。

【グループ安全衛生基本方針】

理念

私たちは、安全衛生が経営の根幹であるとの認識のもと、安全衛生の確保を全てに優先します。

行動指針

1. 私たちは、安全衛生関係法令及び社内規程を遵守します。
2. 経営者は、安全で明るく健康的な職場環境を提供します。
3. 管理者は、職場安全衛生方針を明確にし、職場で働く全員に浸透・共有させます。
4. 全社員は、積極的に安全衛生活動に参画し、いかなる場合でも安全行動を実践します。

グループ全体が中期的な視点で取り組む安全衛生活動「hSA25」

当社グループは、グループ安全衛生基本方針に示す社会的責任を全うするために、安全の中長期目標を掲げて、継続的かつ発展的な安全衛生活動に取り組めます。その中期活動計画を「hSA25」(hokuetsu Safety Action 2025)と名づけ、積極的に進めていく計画です。



シンボルマーク

●「hSA25」目標達成の手段と主な活動内容

1. **グループ全体の活動**
 - ・安全人材育成（“ひと”へのアプローチ）
＝キャリアに応じた安全教育を提供し、安全人材を育成する
 - ・設備安全の推進（“もの”へのアプローチ）
＝設備安全の視点でリスク低減を実現する仕組みを構築する
 - ・安全管理のしくみ構築（“しくみ”へのアプローチ）
＝ISO45001を利用して、hSA25を確実に推進し目標を達成する
2. **事業場の活動**
 - ・グループ目標達成に向けた、事業場における目標設定と実践
 - ・「自らが何をおこなうか」を明確にした、社員一人ひとりが考え・行動する安全活動を推進
3. **継続的な安全対策工実施による災害リスクを低減する**
 - ・安全関連法に準じた本質的/工学的安全対策投資で災害リスクを低減
4. **北越グループの連携強化**
 - ・北越グループ各社が一体となった安全活動を推進（共生、支援）
 - ・海外グループ会社への積極的な関与

ISO45001 認証取得に向けた取り組み

当社はISO45001を認証取得し、確実に安全衛生管理マネジメントシステムの運用を実践することで安全衛生パフォーマンスのスパイラルアップを実現し、安全・安心に生き活きと働ける職場づくりをめざします。2021年6月の認証取得をめざして取り組んでいます。

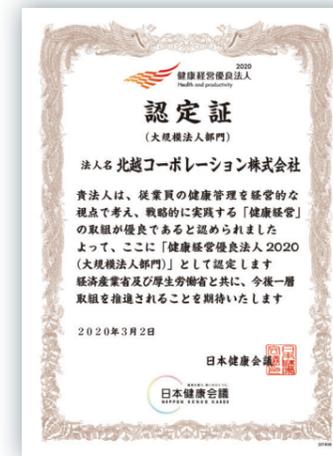


明確な目標を掲げながらより働きやすい環境づくりを進めていきます

当社グループは、「グループ行動規範」で人権の尊重と安全で衛生的な働きやすい職場環境の確保に努めることを明記しています。長期経営ビジョン「Vision 2030」でも、夢・希望・誇りが持てる働きがいのある企業グループになることを目標に掲げています。これらの目標実現のために、グループ一丸となって環境整備を進めています。

「健康経営優良法人」に認定

当社は2020年3月、経済産業省が選出する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省が主導となって健康経営を推進する取り組みです。企業がおこなっている地域の健康課題に関連した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な「健康経営」を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。当社は従来より「心と体の健康づくり」に取り組み、定期健康診断の受診と治療の勧奨のほか、産業医によるフォローや保健指導の実施を積極的に実施しています。メンタルヘルスについては、労働安全衛生法に基づくストレスチェックや年中無休の「こころとからだの健康相談」窓口を開設し、病気・育児・介護などの相談も受け付けています。



「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」の認定証

「パワハラ防止法」への対応

職場でのハラスメント対策の強化を企業に義務づける改正労働施策総合推進法(パワハラ防止法)が2019年6月に公布、当社グループが該当する大企業に対しては2020年6月1日から施行されました。厚生労働省の「職場におけるハラスメント関係指針」には、具体的な防止措置として次の3つが挙げられています。

- 事業主の方針などの明確化およびその周知・啓発
- 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備
- 職場におけるパワーハラスメントに係る事後の迅速かつ適切な対応

当社グループはこれらの防止措置への対応を順次進めてきており、体制・環境としてはすでに対応済みとなっております。今後も、より安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいきます。



「こころとからだの健康相談」窓口のポスター

平均年齢と平均勤続年数の推移

平均年齢(歳)	2018年	2019年	2020年
男性	42.8	43.2	43.2
女性	39.8	39.2	39.5
平均	42.6	42.8	42.9

(北越コーポレーション 単体)

平均勤続年数(年)	2018年	2019年	2020年
男性	18.6	19.3	19.5
女性	11.3	11.7	12.1
平均	18.1	18.8	19.0

(北越コーポレーション 単体)



「グループ環境目標 2030」を制定し、 グループ環境憲章の理念の実現をめざしています

当社グループでは、グループ企業理念およびグループ行動規範に基づき、グループ環境憲章を制定しております。その実現化に向けて2020年4月、新たに「グループ環境目標 2030」を制定しました。これは2030年度を目標に、国内外すべてのグループ企業を対象にしためざすべき姿を表しています。

[グループ環境憲章]

理念

私たちは、自然環境に与える影響を最小限にする「ミニмум・インパクト」の考えを全ての事業活動に展開し、人と自然が共生する豊かな未来づくりに貢献します。

基本方針

1. 環境に配慮したものづくりを推進します。
2. 地球温暖化対策を推進します。
3. 持続可能な森林の育成管理を行います。
4. 資源のリサイクルを推進します。
5. 廃棄物の削減と有効利用を推進します。
6. 環境負荷の低減に向けた設備投資を積極的に行います。
7. 環境コミュニケーションの充実を図ります。

*「ミニмум・インパクト」とは…人間が生活している限り、自然界への影響はゼロにはできません。だからこそ、最小限(ミニмум)にしておく必要があります。廃棄物の削減だけでなく、大気、排水、臭気など環境に与えるネガティブなインパクトのすべてを世界最高水準まで削減することこそが、私たちの環境保全に関する本質的な目的です。

グループ環境目標 2030

グループ環境憲章の理念を実現するために、10年後に当社グループがめざすべき姿を「グループ環境目標 2030」として制定しました。当社グループが環境問題の最重要課題と捉える地球温暖化対策を始め、さまざまな面から「ミニмум・インパクト」を推進してまいります。

地球温暖化対策

- CO2排出量を2005年度比43% (約45万t)削減する。
- 物流で発生するCO2排出量の削減を推進する。

森林育成・管理

- 使用する製紙木材原料を全て合法性・持続可能性の証明が確立された森林から調達(使用率100%を維持)する。
- 生物の多様性や森林の多面的機能の向上を目指した森林管理を継続する。

資源活用・リサイクル

- 水使用量の削減を進める。
- 古紙利用製品の拡充により古紙の利用を推進する。

廃棄物対策

- 廃棄物の有効利用率を向上させる。

環境法令の遵守・排出管理

- 排水・排気に伴う環境負荷物質の低減を図る。

環境配慮型製品・技術

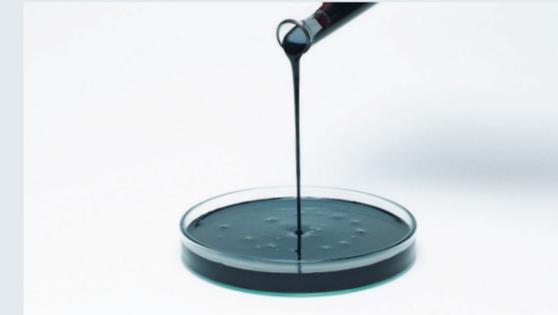
- 環境配慮型製品を拡充する。(海洋プラスチック問題の解決に貢献する製品の開発等)
- 環境負荷の小さい原材料・薬品を使用する。

対象：グループ国内+海外全生産拠点

当社グループの環境トピック

地球温暖化対策

CO2排出の少ないバイオマスエネルギーやガスへの燃料転換や省エネ活動などを進めています。バイオマスとは「再生可能な生物由来の有機性資源」のことを指し、その成長過程でCO2を吸収しているため、燃焼させても結果的に大気中のCO2の量は増加させないととらえることができます。



黒液

木材チップから紙の原料となるパルプをつくる工程で取り出される黒液も、バイオマスエネルギーに分類されます。一部で使用する化石エネルギーについても、CO2排出の少ないガスを燃料とする発電設備やボイラーを積極的に導入してきました。

熱量あたりのCO2排出量(重油比)



資源活用・リサイクル

製紙工程では多くの水を使用するため、限りある水資源を有効に利用していく必要があります。製紙工程を出た繊維を含む排水はろ過装置などを通すことで、製紙工程で再利用しています。2019年度には新潟工場で新しいろ過装置



新潟工場に導入したろ過装置

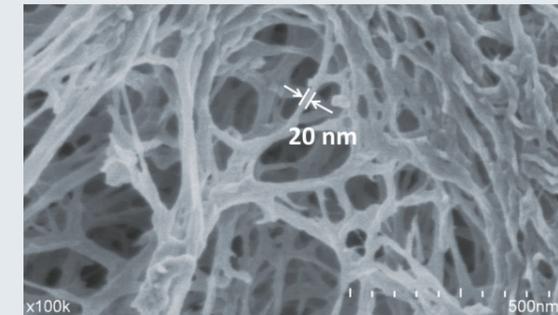
を導入し、150万m³/年の節水対策を実施しました。また、2020年4月に段ボール中芯原紙を生産する抄紙機として生まれ変わった新潟工場6号抄紙機は、古紙資源の有効活用にも貢献しています。



新潟工場6号抄紙機

環境配慮型製品・技術

近年、海洋プラスチック問題が取り上げられる機会が増え、紙素材が注目されています。当社グループでは、セルローズナノファイバーで強化されたオールセルローズ素材である『バルカナイズドファイバー』や、食品保存用途などでプ



バルカナイズドファイバーの拡大写真

ラスチック使用量を大幅に削減することができる新素材『パンセ』を開発いたしました。
(*『パンセ』については、P31をご覧ください)

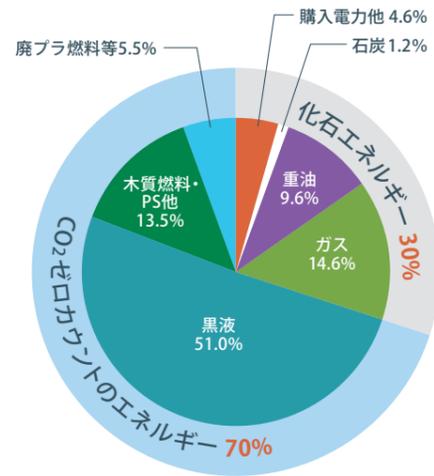


パンセの活用例

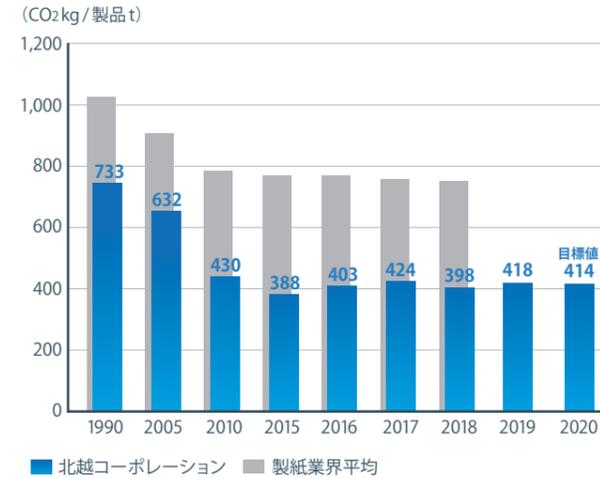


当社グループは、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しています。世界的な課題であるCO2排出量の削減もその一つで、CO2ゼロカウントのエネルギーやCO2排出の少ない天然ガスなどの活用を推進することで、業界トップクラスのCO2排出原単位となっています。

当社のエネルギー構成比 (2019年度実績)



当社のCO2排出原単位の推移



マテリアルバランス (2019年度 実績)

Input		Output			
化石エネルギー投入量※1	10,951千 GJ	CO2※1	654千 t	排水BOD※2	375 t
非化石エネルギー投入量※1	25,654千 GJ	SOx	481 t	排水COD※2	949 t
水資源投入量	94,725千 m³	NOx	2,041 t	排水SS	562 t
原材料使用量		ばいじん	109 t	廃棄物発生量	264千 t
木材チップ	1,788千 t	PRTR法対象化学物質	排出量 1.5 t	廃棄物最終処分量	7千 t
木材パルプ	56千 t		移動量 0 t	紙・板紙生産量	1,564千 t
古紙	239千 t				

対象：北越コーポレーション株式会社

環境パフォーマンスの推移

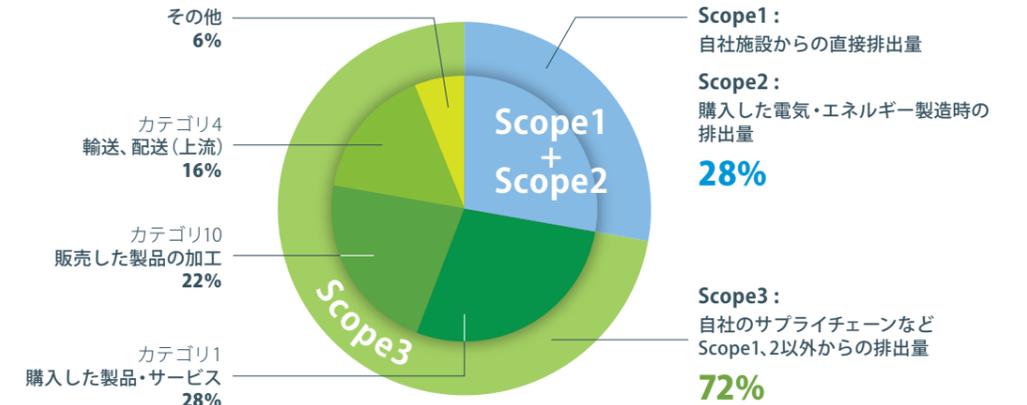
		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標値
地球温暖化	CO2排出量※1	kg/製品t	388	403	424	398	418	414
大気	SOx	kg/製品t	0.14	0.21	0.33	0.36	0.31	0.28
	NOx	kg/製品t	1.32	1.36	1.45	1.36	1.31	1.42
	ばいじん	kg/製品t	0.07	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
水質	水使用量	m³/製品t	56.4	57.3	58.1	59.1	60.6	60.8
	排水BOD※2	kg/製品t	0.28	0.25	0.26	0.29	0.28	0.28
	排水COD※2	kg/製品t	3.97	3.33	3.54	3.94	4.23	3.97
	排水SS	kg/製品t	0.35	0.28	0.28	0.35	0.36	0.34
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g/製品t	1.73	1.45	0.91	0.99	0.96	1.27
廃棄物	最終処分量	kg/製品t	4.1	5.7	4.5	4.3	4.3	3.9

※1 エネルギー投入量・CO2排出量は、2020年8月時点での暫定値です。
 ※2 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理をおこなっています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に向けて

原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量 (Scope3 排出量) を算定しています。2017年度からは海外のグループ会社も対象範囲に加え、グループ丸となって温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果 (2019年度実績)



環境保全コスト

集計範囲：北越コーポレーション株式会社 対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日 金額単位：百万円

分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		2,327	5,916
内訳	① 公害防止コスト	237	2,976
	a. 大気汚染防止対策	53	460
	b. 水質汚濁防止対策	184	2,428
	c. 騒音・振動・悪臭防止対策	-	87
	② 地球環境保全コスト	927	804
	a. 温暖化防止対策	710	798
	b. 省エネルギー対策	179	(製造費用に含む)
	c. 国内社有林関連	38	5
	d. 海外植林関連	-	-
	③ 資源循環コスト	1,162	2,135
	a. 資源の有効的利用	1,112	(製造費用に含む)
	b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等	50	2,135
2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		-	517
内訳	① 環境負荷の少ない原材料等の購入	-	0
	② 容器包装等のリサイクル・回収等	-	517
3. 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		-	245
内訳	① 社員への環境教育等	-	4
	② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等	-	8
	③ 環境負荷の監視、測定	-	73
	④ 環境保全対策組織運営費等	-	159
4. 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		-	143
内訳	① 環境保全に資する製品等の研究開発	-	35
	② 製造時の環境負荷の抑制の為に研究開発・企画設計等	-	108
5. 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		-	71
内訳	① 緑化・環境美化等	-	43
	② 地域住民の行う環境活動への支援等	-	1
	③ 環境保全を行う団体への支援	-	12
	④ 環境情報の公表及び環境広告	-	14
6. 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		-	97
合計		2,327	6,992

環境保全効果の例

金額単位：百万円

事業活動との関連による区分	効果項目の例	効果内容の例
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	省エネルギーの効果	155

環境と社会に配慮したCSR原材料調達を推進

人口減少やIT化の進展、eコマースの普及などの構造変化、中国環境政策、日本の物流労務不足、燃料需要などの外部変化を受け、当社の工場で使用する原材料(原料、資材、燃料その他)の調達環境も変化を受けております。当社グループは、お客さまに安心してお使いいただける製品をお届けするために、2019年4月に制定した「グループ原材料調達基本方針」に従った調達を推進するとともに、グローバルで業務を遂行できる人材の育成にも注力しています。

【グループ原材料調達基本方針】

私たちは企業としての社会的責任を果たすため、「グループ企業理念」及び「グループ行動規範」に基づき、原材料の調達に際し、以下の方針により環境と社会に配慮したCSR調達を推進します。

1. 適用される法令、国際規範等を遵守します。
2. 環境・社会・人権に配慮した調達を推進します。
3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。
4. すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。
5. 取引先の皆様と相互信頼を築くとともに、相互の発展を目指します。
6. 取引を通じて知り得た情報を適切に管理します。

【お取引先の皆様へのお願い】

当社グループでは、サプライチェーン全体で「最高のものづくり」を追求することが、企業の社会的責任を果たす上で重要であると考えています。そのため、お取引先の皆様におかれましては、以下の事項に留意していただきますようお願いいたします。

1. 適用される法令及び国際規範等の遵守
2. 環境負荷の低減
3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達
4. 人権の尊重(不当な差別や強制労働・児童労働及び一切のハラスメントの禁止)
5. 労働者の権利の尊重と労働安全衛生の確保
6. 公正な競争(競争制限的行為の禁止)
7. 取引で得た秘密情報・個人情報の適切な管理及び他社の知的財産の尊重
8. 適切な品質管理、競争力のある適正な価格及び安定供給

当社グループの木材原料調達

当社グループの木材原料(木質チップ、パルプ)については、お客さまに当社製品を安心してお使いいただけるよう「木材原料調達の基本方針」に則り、合法性・持続可能性が証明される木材チップのみを調達しています。木材チップは、ほぼ全量を引き続き海外から調達しております。世界チップ市場は2016年以降、最大の広葉樹チップ輸入国でありかつ紙需要の伸び幅が大きい中国の動向に大きく影響を受けます。当社グループは、これまで培ってきた木材チップサプライヤーとの信頼関係を一層に強固にして、合法性・持続可能性を確認し、安定調達に努めております。

【木材原料調達の基本方針】

1) 基本的な考え方

私たちは、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、持続可能な森林経営が行われている森林からの木材原料調達を推進します。また、「グループ原材料調達基本方針」に基づいて、森林資源の保護・育成・管理が確立され、合法的に産出された木材のみを調達します。

2) 合法性・持続可能性の証明が確立されたサプライチェーンの確保

私たちは木材原料産地の法令、社会規範を遵守し、合法性・持続可能性の証明が確立された森林から産出した木材原料を調達します。調達する木材、木材チップ、製材品、パルプ製品、林産品について、調達先と協力してサプライチェーン全体で公正な調達が行われていることを確認します。

①木材原料のトレーサビリティ確保

木材原料のトレーサビリティを証明するために、以下の事実を確認します。

- 生産者/調達先の商号、森林認証の取得、木材原料の樹種名、産出地域、森林区分(天然林、二次林、植林、製材残材の別等)、積出港/出荷地、取引数量、法令遵守、管理システムの有無

②合法性・持続可能性の証明

森林資源の持続性が確立され、合法的に産出された木材原料の調達を実践するために森林認証材の調達を推進し、以下の木材が含まれていないことを確認します。

- 違法に伐採された木材
- 伝統的権利、人権を侵害して伐採された木材
- 保護すべき高い価値を有し、その価値が施業活動によって脅かされている森林で伐採された木材
- 天然林の転換を目的とした伐採によって搬出された木材
- 遺伝子組換え樹木からの木材

③情報の開示

当社が調達する木材原料情報について、ウェブサイトやコーポレートレポートで開示します。

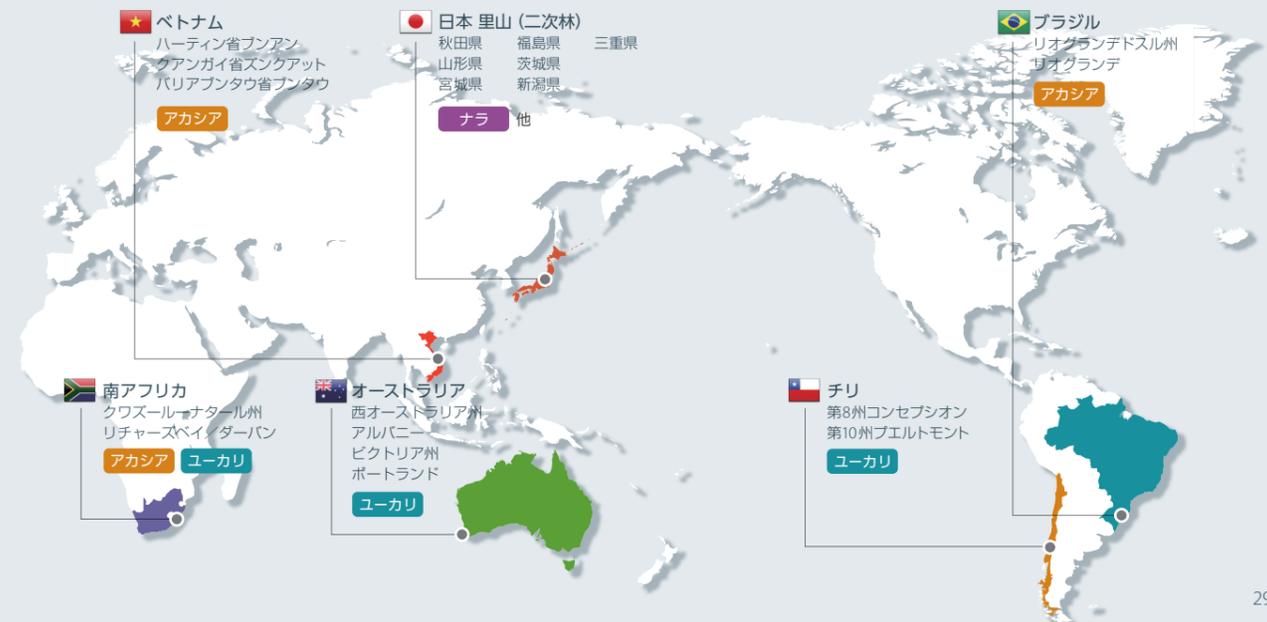
3) 生物多様性の保全

私たちは生物多様性の保全に配慮された森林から生産される木材原料を調達します。また、当社が国内外で保有・管理する森林については、河畔林の確保、保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な植栽樹種の選択等、生物多様性に配慮した森林施業を実施します。

2019年度 国別木材チップ集荷実績

国名	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入・国産チップ集荷数量(千BDT)	集荷割合
		植林	二次林	トレーサビリティレポート	合法木材宣言書	森林認証制度		
ブラジル	アカシア	●	—	●	●	●	1,757	98%
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●		
南アフリカ	アカシア ユーカリ	● ●	—	● ●	● ●	● ●		
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●		
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●		
日本	ナラ他	—	●	●	●	(※)	31	2%
合計							1,788	100%

(※)国産チップについては2018年6月に承認された日本のナショナルリスクアセスメント結果に基づくリスク評価を当社が実施し、管理木材チップとして取り扱えることの承認を毎年、認証機関より得ています。



製品品質の確保と お客さまへの責任ある対応を継続します

お客さまからのご要望を的確に把握するとともに、徹底した品質管理と正しい情報提供をおこなうことにより、顧客満足度の向上をはかります。

当社は次に定める「製品の品質管理に関する基本原則」に基づき、製品の安全性に配慮するとともに、お客さまのご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるよう取り組んでいます。

【製品の品質管理に関する基本原則】

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善および新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。知的財産管理を推進する。
4. 製品苦情が発生した場合には誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

SFA導入でお客さまへ 迅速かつ責任ある対応

当社は、お客さまからいただくご要望に迅速に対応できる態勢を強化するため、営業部内において情報を共有化する営業支援システム(SFAシステム)を導入しました。SFAシステムは、お客さまからいただいた製品に関する苦情や改善要望などの貴重なご意見を、各営業員がSFAシステムに入力することで瞬時に営業部員全員が情報を共有でき、改善に要する時間の短縮につながっております。また、本社・支社・営業所間での情報共有を目的とした担当者会議や、安定した製品の供給、品質改善をテーマとした品質会議、各工場とは高効率最適生産を実現するためのサイクル会議などを定期的開催し、安心してご利用いただける製品の供給に努めています。



担当者会議の様子

グループ全体で 品質管理体制を強化

当社グループでは、原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況、古紙/パルプ配合率検証、製造部門での各規程の遵守状況などについて、グループ全体で定期的に内部品質監査を実施しています。監査の実施主体として、独立した組織(品質管理室)を設けています。グループ統制管理室と合同で監査をおこなうなど、品質管理体制のさらなる強化に努めてまいります。



内部品質監査の様子

新しい脱プラ素材の開発で SDGsへ貢献していきます

海洋プラスチックごみが世界的な問題になり、使い捨てプラスチック製品の削減が地球環境の保全への喫緊の課題となっています。当社グループは脱プラスチック製品の開発を進めており、極めて薄い水系のコーティング剤を紙に塗布した紙素材「パンセ(Paper from New Sense)」を開発しました。パンセをご利用いただくことで、SDGsの貢献につながるものと確信しております。

脱プラ素材として注目集める『パンセ』

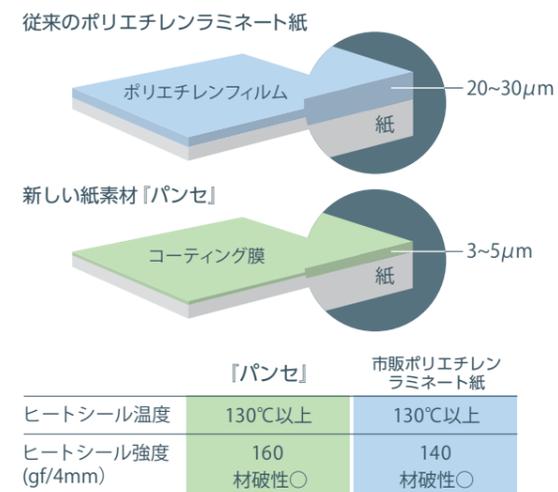
世界的な海洋プラスチックごみ問題から、2020年7月には、コンビニエンスストアなどのプラスチックレジ袋が有料化されるなど、国内においてもプラスチック削減の動きが活発化してきています。食品包装容器分野においては、欧米でポリエチレンラミネート紙カップの代替紙素材のコンテストが開かれるなど、脱プラスチック製品の開発も活発化し、環境に優しい素材としての紙製品に注目が集まっています。当社グループは環境に優しい紙素材として「パンセ」を開

発しました。紙でありながら、ポリエチレンラミネート紙とほぼ同様の性能をもっています。紙のもつ生分解性などの特性を保つことで、プラスチックフィルムやラミネートに使用されているプラスチックを大幅に削減することが可能となります。パンセはお客さまのニーズに基づいて一緒に作り上げる製品であり、多くのお客さまからの問い合わせをいただいております。当社グループはパンセを通じて、お客さまとともにSDGsへの貢献をめざします。

環境に配慮した紙素材『パンセ』の主な特徴

1. ポリエチレンラミネート紙と同等のヒートシール性を有します。
2. 原紙の選定により水、油、水蒸気のバリア性を付与することができます。
3. 酸素バリア性、においの遮断特性は有しておりません。
4. 飲料を含む食品容器に適しています。コーティング剤はアメリカ食品医薬局(FDA)に収載されている材料です。また、厚生労働省告示第370号に適合しています。
5. 原紙、用途の選定により、リサイクル可能に設計することができます。(原紙、加工方式やご使用後の汚れ、においなど、古紙回収時の状態により古紙禁忌品扱いとなる場合があります)
6. 生分解素材の紙と環境に優しい水系塗工技術を利用して製造します。
7. ベース原紙のチューニングにより、ご要望の用途に応じた特抄品として設計します。

パンセの構造模式図



パンセの用途例

Innovating for the Creating New Value

価値創造の事業モデル

1. 投資事業
2. 洋紙事業
3. 白板紙事業
4. 特殊紙事業
5. パッケージング事業

経済情勢の変化に対応し
持続的成長可能な
事業ポートフォリオへの
転換を実現します

事業投資本部長
鹿島 久仁彦



事業に大きく関連するSDGs



事業概要

2020年10月の組織改定により、新たに事業投資本部が発足いたしました。同本部は「中期経営計画 2023」で掲げる基本方針を実現するため、持続的成長可能な事業ポートフォリオへの転換、海外グループ会社における迅速かつ的確な経営意思の決定と即効的な施策実行をおこなう管理体制の整備、および国内の持分法適用関連会社の投資収益性評価による公平・的確な経営を実現する組織としての役割を担っております。主にカナダのAlberta Pacific Forest Industries Inc. (アルパック)、中国の江門星輝造紙有限公司、フランスのBernard Dumas S.A.S. (デュマ)などの海外グループ会社の管理や評価に加え、国内外の既存事業と新規投資事業を同一の尺度で評価し的確な事業投資をおこなうことで、当社を取り巻く経済情勢の急激な構造変化に対応した事業ポートフォリオの転換をおこなっていきます。

「中期経営計画 2023」での取り組み

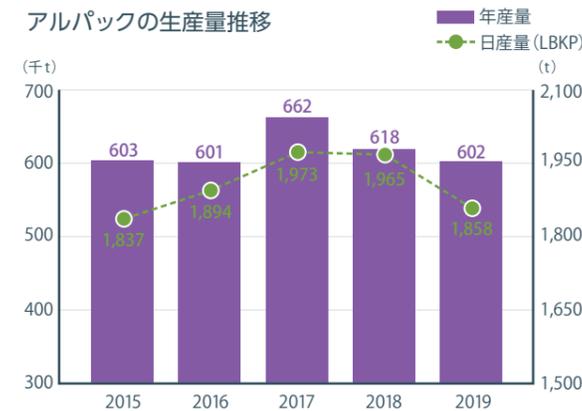
関連グループ各社の管理や評価をおこなうとともに、M&Aによる戦略投資などを実施し、当社グループの持続的成長可能な事業ポートフォリオへの転換の実現をめざします。

Alberta-Pacific Forest Industries Inc.

カナダのAlberta-Pacific Forest Industries Inc.(アルパック)は、広葉樹晒クラフトパルプ53万tと針葉樹晒クラフトパルプ8万tの年間生産量(2019年実績)を誇る、北米最大規模の市販パルプ製造販売会社です。アルパックは、アルバータ州政府から6.4百万ha(九州と四国を合わせた以上の面積)の広大な森林の管理を委託され、この森林から得られる原木をパルプ原料として使用しています。



アルパックの生産量推移



江門星輝造紙有限公司

江門星輝造紙は、中国広東省に所在する白板紙メーカーで、主力製品はさまざまな製品の梱包材料に使用されるコート白ボールのほか、プリスター専用紙、非塗工品などです。同社は中国国内においては、広東省を中心に北部の遼寧省、南部の海南省に至る販売網を構築し、広範な地域のお客さまと取引をおこなっています。当社が生産する印刷情報紙、白板紙の華南地区への輸出販売におけるエージェン業務も担っています。



Bernard Dumas S.A.S.

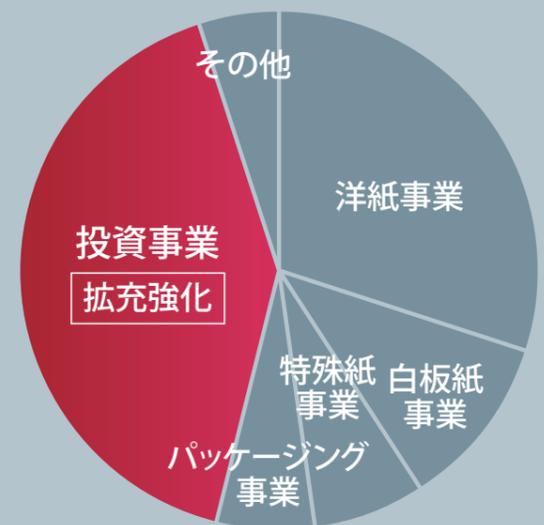
2012年に100%子会社となったBernard Dumas S.A.S.(デュマ)は、フランスの機能素材・特殊紙メーカーで、ガラス繊維を原料としたバッテリーセパレーターで欧州トップシェアを誇ります。同社の子会社化で当社グループは世界第2位のガラス繊維シートメーカーとなりました。デュマと技術ノウハウを共有しながら製品展開をおこなっており、長岡工場での車載用バッテリーセパレーターの生産開始にもつながっております。



大王製紙株式会社

2012年に持分法適用関連会社化した大王製紙は、東京・四国に本社を置く総合製紙メーカーです。特に、段ボール事業や、当社が生産していない家庭紙事業に高い競争力を有しており、当社グループの事業ポートフォリオの多角化に貢献しております。

事業ポートフォリオシフト



※上記グラフの割合はイメージです

Focus & Topic

アルパックで売電事業拡大のための設備投資を検討中

アルパックでは環境施策の変化にともなう電力市場価格上昇をにらんで、売電事業(設備投資)拡大による収益向上を図る方針です。現在は、大規模な工程排熱回収による省蒸気および当該蒸気を活用した既設タービンによる発電量の増加に取り組むとともに、将来の新規発電設備導入について、検討・調査を進めています。低炭素エネルギーへのシフトを進める連邦および州政府の政策に合致し、パルプ市況に大きく左右されないアルパックの主力事業として、持続可能な企業価値の向上に寄与すると確信しています。



カナダ・アルバータ州の広大な森林地帯

市場環境の急速な変化に対応しながら 全体最適思考による競争力強化を進めます

洋紙事業本部長
立花 滋春



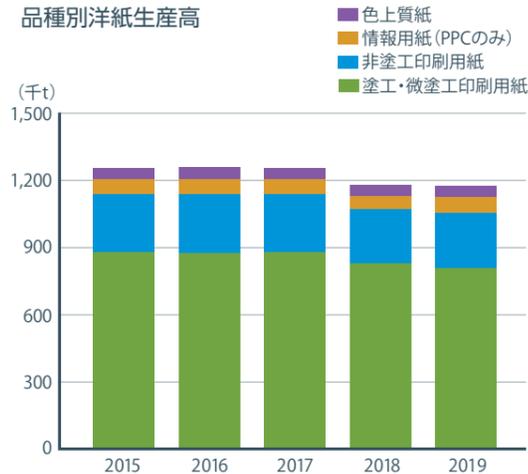
事業に大きく関連するSDGs



事業概要

洋紙事業の主な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。そのなかでも、塗工紙および印刷用紙Aは当社の主力品種であり、2019年度の塗工紙印刷用紙の生産高で国内3位、印刷用紙Aは2位のシェアを誇っています。さらに、非塗工紙の色上質紙は伝統と豊富な品揃えを有する国内トップブランドとして、多くのお客さまに幅広く愛用されています。

品種別洋紙生産高



「中期経営計画 2023」での取り組み

新潟・紀州工場と営業部で競争力強化を徹底

2019年における印刷・情報用紙の国内向け出荷は、たび重なる自然災害や他メーカーの供給不安から、比較的生産が堅調であった当社に注文が集まり、特に上期は前年実績を上回る結果となりました。また、輸出については日米貿易摩擦による国際市況の悪化にともなって、21万t/年の販売になり、目標とする30万t/年には届かず非常に厳しい輸出環境でありました。

2020年につきましては、新長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けた第一ステップ「中期経営計画2023」に基づき、外部環境の急速な変化に対応するため、新潟工場・紀州工場・営業部のベクトルを合わせて競争力強化を徹底して追求いたします。具体的には以下の項目に注力してまいります。

【洋紙事業本部】

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行で需要減少の拡大が顕著になるなか、安全・コンプライアンスを最優先に、新潟・紀州両工場の安定操業継続とさらなるコスト改善を図り、国内販売価格堅持を徹底いたします。

【新潟工場】

- ① コンプライアンスの徹底と自主健康管理に努め、無事故・無災害工場を確立する。
- ② 計画的なメンテナンスにより、操業トラブル・大型設備故障を未然に防止する。

- ③ 国内外の需要減少に対応した全体最適思考とコストダウンにより最大収益につなげる。
- ④ チップからエネルギー・パルプ・紙造りを通したSDGsを推進する。

【紀州工場】

- ① リスクアセスメントの対策実施を完結させ、災害・環境・操業トラブルの未然防止を図る。
- ② 一人ひとりが社会人としての自覚と責任を持ち、コンプライアンスの徹底を図る。
- ③ 品質管理を強化し、不良品の発生防止に努めるとともに、個別に顧客訪問をおこない、新たな市場の開拓と新製品開発に取り組む。
- ④ 変化に応じた最適生産と挑戦的なコスト改善をおこない競争力強化を追求する。

【営業部】

- ① 減少する需要のなかで、国内販売価格を堅持し、主力製品の業界シェアを意識した販売活動に取り組む。
- ② 工場スタッフとの計画的なユーザー訪問を実施することで関係強化を図り、顧客要望に適切に応じて安定販売につなげる。
- ③ 輸出は、内需の拡大が望めないなか、直質を積極的に推し進め、海外市場動向を的確に捉えた販売施策を展開して、さらなる顧客先との信頼関係を強化し、販路拡大につなげる。
- ④ 環境問題から、プラスチック包装代替製品としての紙素材への転換を図り拡販する。

Focus & Topic

さらなるモーダルシフトを積極的に展開中

2019年7月から開始した紀州工場のDIP/パルプの輸送（モーダルシフト）に関して、「第21回物流環境保全活動賞」を受賞しました。

さらに、従来は大型トラックで輸送をしていた新潟工場から北関東までの製品輸送の一部を、2020年3月のダイヤ改正よりJRコンテナに転換しました。現在は巻取製品を12ftコンテナに縦積みで鉄道輸送し、貨物ターミナル近隣の倉庫でトラックに横（転がし）積み積み替えてからユーザーへ届ける輸送体制でした。これが9月以降は、当社20ft私有コンテナを使うことで積み替え作業をすることなくユーザーまで輸送できるようになります。今後は復荷についても検討しており、いわゆるコンテナラウンドユースをめざしてまいります。

需要拡大する加工用途商品の拡充

世界的な脱プラスチックの要望に応え、近年紀州工場が生産してきた紙カップや紙ストロー用途の原紙輸出が増加しています。また、中国向け感熱紙用途をはじめ、ノート用途や手提げ袋用途の原紙輸出も増加しており、要求される品質に合わせて改良をおこなってきました。需要の高まりを受けて、ラインナップの拡充を急ピッチで進めている最中です。これらの製造技術をもとに、国内外向け問わず新たな用途の商品開発を推進し、販売数量拡大をめざしていきます。



新潟工場 9号抄紙機

需要構造の変化を的確に捉え、
環境配慮型かつ高品質な製品を
供給していくことで、
顧客満足度の向上を図ります

白板紙事業本部長
鈴木 祥司



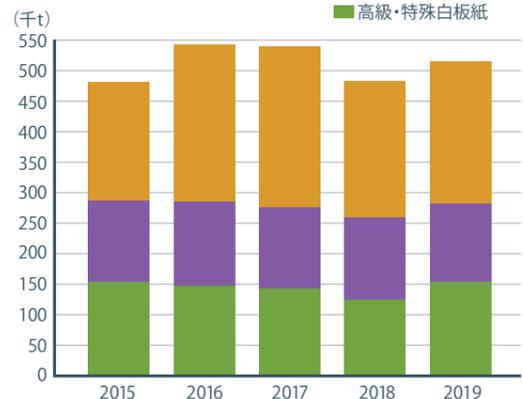
事業に大きく関連するSDGs



事業概要

主な生産・販売品種は、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、キャストコート紙などで、白板紙製品をグレードによるピラミッドの布陣で確立させ、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。
主な用途は各種パッケージ・カタログ・POP・はがきなどの商業印刷物や、出版物の表紙、直近では食品一次容器やプラスチック代替容器・包装材料の新規需要を取り込むべく開発を進めています。
生産拠点は、国内では新潟工場と関東工場(市川・勝田)、海外ではグループ会社の江門星輝造紙(中国広東省江門市)です。

品種別白板紙生産高
(国内+中国事業)



「中期経営計画 2023」での取り組み

食品一次容器や
プラスチック代替容器に活路

2019年の白板紙メーカー国内出荷実績約126万tのうち、当社グループの国内出荷実績は約26万t、国内シェアは約20%で、シェアは維持しておりますが需要減にともなって数量は前年比約▲1万tとなっています。
白板紙の国内需要は、紙器用板紙の主用途である食品・医薬品分野は堅調に推移しておりますが、食品ロスの削減や省包装化・軟包装化によるユーザーのコストダウンが継続しており、インバウンド効果も2017年をピークに縮小しています。また、出版向けや宣伝広告費の見直しによるPOPやカタログなどの減少もあり、総量での縮小傾向は今後も続く予想されます。一方で、食品一次容器やプラスチック代替容器については新規需要が見込まれ、積極的に開発に取り組んでいきます。

環境変化にスピーディに対応できる
体制の構築

新中期経営計画のスタートにあたり、白板紙事業の全体最適を図り、環境変化にスピーディに対応できる体制の構築と顧客満足度の向上を追求します。具体的には以下の項目に注力していきます。
① ユーザーへの提案や相互訪問、技術協力などをさらに強化し、白板紙の増販を図る。
② 適正在庫に向けた取り組みを進める。2019年10月から運用を開始したアイミッションズパーク(IMP)市川塩浜倉庫に関東工場(市川)製品を集約することで効率的配送を実現し、代理店・コンバーターの利便性向上に繋げる。

- ③ 食品一次容器向けやプラスチック代替製品の開発を進め、新規需要の取り込みをめざす。
- ④ 当社グループである北越パッケージ、北越紙販売と情報および販売戦略を共有することで、グループ全体収益への貢献を図る。

関東工場を
環境型の製造拠点へ

2020年度から取り組む具体的施策は次の通りです。

- **当社製品の潜在需要を掘り起こし、顧客満足度の向上を図る**
ユーザーニーズの深掘りと当社白板紙の品質優位性を活かし、魅力ある製品づくりを進める
- **プラスチック代替容器、包装材料の需要を取り込む**
脱プラの要望に対し、板紙媒体での食品一次容器や包装材料の提案を進め、コンバーターと連携し拡販を図る
- **当社グループ(北越パッケージと北越紙販売)と一体で、新たな製品ニーズを取り込む**
ユーザーに近い北越パッケージ・北越紙販売との協業をさらに強化し、消費者からの製品ニーズを的確に捉え、魅力ある新製品開発に取り組む
- **関東工場を次世代の環境型製造拠点として展開する**
最大消費地かつ最大古紙発生エリアである関東圏に位置する関東工場の優位性を活かし、都市型工場としての環境型製造拠点化を進める

Focus & Topic

アイミッションズパーク(IMP)市川塩浜
新倉庫の運用スタート

2019年10月より千葉県市川市でIMP市川塩浜倉庫の運用をスタートしました。関東各地に点在していた関東工場(市川)の製品在庫を集約することが運用を開始した目的です。
製品在庫を集約することによって、従来、複数拠点から配送されていたものが一カ所に集約されることになり、配送効率や配送コストの改善につながります。また、配送効率が改善されることで昨今のトラックドライバー不足への対応ともなります。今回の倉庫の集約を検討するにあたり事前に入念な情報収集をおこない、工場から近距離にあること、配送先へのアクセスがよく道路の選択肢が多いこと、運用コストなどの条件に最も適合したのがIMP市川塩浜倉庫でした。今後も、お客さまによりよい製品を安心・安全にお届けできるようサポートしてまいります。



市場ニーズを先取りした
成長商品の製造・販売体制を
グローバル規模で
推進していきます

特殊紙事業本部長
川島 嘉則



事業に大きく関連するSDGs



事業概要

特殊紙事業の主な品種は、高級印刷用紙やファンシーペーパー、情報用紙、工業用紙、特殊加工品、特殊繊維ボード、機能紙などです。なかでも、チップキャリアテープ原紙や圧着ハガキ用紙、研磨紙原紙などは高い国内シェアを占めています。今後とも国内基盤を一層固め、グローバル市場における競争力・収益力をさらに強化してまいります。



長岡工場 5号抄紙機

「中期経営計画 2023」での取り組み

拡大基調が実現したものの
新型コロナウイルス感染症の影響大

特殊紙事業本部としては、本社および戦略事業子会社(北越東洋ファイバー・ニッカン・東拓(上海)電材・HC USA)と密接に連携しながら事業を進めています。子会社の事業領域をあわせたグループ全体の視点から、グローバル規模で最終需要家との距離を縮め、需要家の潜在ニーズを肌感覚で的確につかんで商品化に繋げることを基本方針にしています。2019年はグループ全体の事業領域の拡大に向け、軸をぶらすことなく注力推進してきました。この取り組みが着実に軌道に乗り、事業領域の拡大基調が実現しています。

2019年はほぼ通年にわたって米中摩擦の煽りをまともに受け、特に中国市場依存の大きいスマートフォン向けのチップキャリアテープ原紙をはじめとする各種機能紙銘柄の取り引きが深刻な低迷に見舞われました。回復基調の兆しが見え始めた矢先の年初に感染症による全世界規模の猛威に直面し、当事業本部についてもすべての事業領域で先が見通せない状況になっています。

脱プラ・環境衛生分野など
成長市場への展開を加速

特殊紙分野は、ファンシーペーパーおよび高級印刷用紙など需要減少が加速し厳しい状況です。安定的な販売が見込める耐油紙を中心とした食品関連分野へ注力しつつ、脱プラ関連商品の開発を進め、新市場への展開に取り組んでまいります。

情報用紙は市場が縮小しているなかで、さらに感染症でOCR用紙の主用途である車馬券投票マークシートや解答用紙関係が落ち込んで厳しい状況になっています。加工原紙用途の取り組み強化と圧着ハガキ用紙の拡販、新たな用途開発に取り組んでまいります。

機能紙営業部では、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙がスマートフォンや基地局向けで堅調ですが、車載向けは低調な状況が継続しています。研磨紙原紙や特殊繊維ボード(パスコ)は感染症の影響を警戒した在庫調整の影響を受けましたが、現在は実需を反映した動きに戻っています。一方、感染症対策用の高性能エアフィルターメディアや飲料水の精製などに使用される水処理膜用の支持体の需要は旺盛です。

これからもクリーンな空気と水、IT分野、脱プラ分野などSDGsに則った取り組みを継続してまいります。

Focus & Topic

既存事業の効率化・合理化を
一層すすめる

特殊紙事業本部では、「中期経営計画 2023」の基本方針として、以下の取り組みに注力してまいります。

- 成長商品を、グローバルな視点で生産・販売する体制を確立する
- プラスチック素材に対する代替需要を取り込む
- 新たな高付加価値の分野・事業に参入する



プラスチック代替材料の用途例

新型コロナウイルス感染症収束後の
市場回復へ準備

感染症収束後の市場回復に対して、的確に対応できる準備を進めていきます。5G浸透によるスマートフォン市場のさらなる拡大やIoT化の推進、自動車電装化の流れは確実に進行すると予想され、この分野に向けた機能紙の増産・増販体制をしっかりと準備しておく必要があります。感染症によって世界規模で水処理、エアフィルターなど環境衛生対応銘柄に対するニーズと重要度が急速に高まり、グローバル市場全域を射程に入れた水処理用RO膜支持体の増産体制の早期実現を最優先課題として注力します。また、脱プラスチック化の潮流を捉え、脱プラ対応各種素材(ファイバー、パスコ、パンセ、他各種食品包装用素材)の開発・展開を積極的に推進します。



パスコ製の飛沫防止パネル

安全・安心で環境に優しい トータルパッケージング・サービスの 向上をめざします

パッケージング事業本部長
杉本 麻王



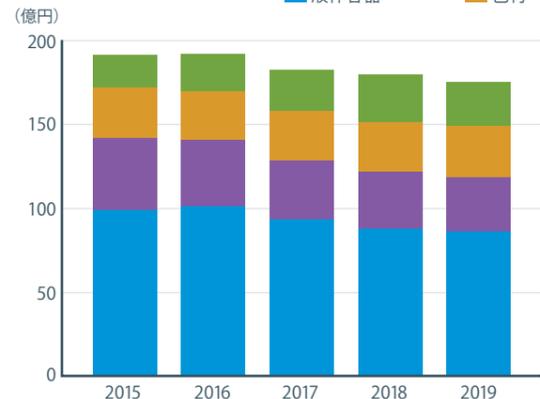
事業に大きく関連するSDGs



事業概要

パッケージング事業は、連結子会社の北越パッケージ株式会社で原紙製造や素材の開発からデザイン・印刷・加工をおこなった最終製品まで、グループで一貫生産できる強みを活かして事業を展開しています。同社は「TOHEI-PAK」ブランドの牛乳・飲料用紙容器、食品一次容器や菓子箱などの包材、化粧品やOTC医薬品包装に使用されている機能性・美粧性を有する加工紙、圧着ハガキ・マークシート用紙などの印刷物、個人情報のデータ処理をおこなった情報メディア製品を生産しています。

事業別売上高推移



「中期経営計画 2023」での取り組み

主力の牛乳・飲料用紙容器は 収益改善

2019年度は、主力の牛乳・飲料用紙容器については、販売数量減によって売上高が減収しましたが販売価格の改定や原材料コストの抑制によって収益は改善しました。包材については、コンビニエンスストア向けの紙トレーやスリーブの販売数量が大幅に増加したことにより売上高が増えました。加工紙については、インバウンド需要が落ち着いたことにもなって化粧品向け蒸着紙の販売数量が減少しました。ビジネスフォーム印刷や情報メディア製品については、需要の減少に歯止めがかかっていない状況が続きました。



包材の商品例

環境変化にスピーディに対応できる 体制を再構築

「中期経営計画 2023」のスタートとなる2020年度は、新型コロナウイルス感染症にともなう経済活動の急速な停滞により事業環境は厳しさが増えています。このため、パッケージ需要動向の変化に対応してスピード感をもって生産体制の見直し、全社の業務効率化と人員の再配置を進めて、収益の改善を図ります。販売面では、お客さまが真に求めているものを的確に捉える営業活動を着実に実践して、製品ラインナップの選択と集中をおこなうとともに新製品の企画・開発に注力します。

牛乳・飲料用紙容器部門においては、取引先の充填機更新にともなって減少した当社シェアの回復に取り組みます。包材部門においては、惣菜やデザート向けトレーなどの食品一次容器分野での競争力をさらに強化すべく生産体制を拡充します。加工紙部門においては、8色グラビア印刷機の導入で備えたコスト競争力を発揮してアイスクリームや即席麺向けカップ分野のラミネート加工製品を拡販します。情報メディア部門においては、新たに導入したカラーリプリンタを活用してデジタルオンデマンド印刷商品を提供してまいります。

Focus & Topic

マーケティングを強化して 脱プラ需要に対応

当社グループのパッケージング事業を担っている北越パッケージ株式会社は、2015年度に2社が合併して発足以来、2016年度を境に減収減益基調が続いています。これは、構造的に需要減少が続いているゲーブルトップタイプの牛乳・飲料用紙容器とビジネスフォーム印刷・情報メディア製品の売上構成比率が高いことに起因しており、これら既存事業について効率化・合理化を一層推し進めます。一方、グループ会社間の連携深化でマーケティング力を強化することに加えて、需要増大が見込まれるシングルユースプラスチック代替素材による製品・用途開発を、ユーザーや他業種との協業も活かして強化します。また、新たな収益源の確保をめざした新規事業分野への参入を検討します。こうした取り組みを通じて事業ポートフォリオを再構築してまいります。

「グループ環境目標 2030」に 準拠した取り組み

「グループ環境目標 2030」に掲げた取り組みとして、FSC・PEFC森林認証紙を原料とした牛乳・飲料用紙容器や加工紙など環境に配慮した製品の拡充を図っています。特に加工紙においては、減プラ・脱プラニーズに対応して、古紙入りのキャストコート紙とアルミ蒸着PETフィルムを貼合した高輝度PET蒸着紙や、製品にアルミ蒸着PETフィルムがない転写蒸着紙をラインナップしており、国内外の大手化粧品メーカーで採用されています。また、製品品質の確保とお客さまへの責任ある対応に心がけており、飲料・食品向け包装製品を生産する勝田製造部では、FSSC22000(食品安全マネジメントシステム)を活用して安全で安心な製品を提供しています。お客さまから個人情報をお預かりする所沢製造部ではISMS・PMSを活用して個人情報の保護・管理を徹底しています。

(北越パッケージ FSCライセンスコード：FSC-C105145)



勝田製造部 クリーンルーム入口のエアシャワー



代表取締役社長CEO
岸本 哲夫



常務取締役
川島 嘉則



常務取締役
山本 光重



取締役
関本 修司



取締役
近藤 保之



取締役
若本 茂



取締役
大塚 裕之



取締役
栗林 雅之



取締役
立花 滋春



社外取締役
岩田 満泰



社外取締役
中瀬 一夫



常勤監査役
真島 馨



社外監査役
糸魚川 順



社外監査役
渡邊 啓司

執行役員

柳澤 誠 尾形 忍 橋本 仁孝 板垣 和彦 鈴木 祥司 石塚 豊
鹿島 久仁彦 三宅 哲 飯田 智之 杉本 麻王 岡本 敏

(2020年6月29日 現在)

財務情報

連結財務ハイライト	46
財務レビュー	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書 / 連結包括利益計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
連結株主資本等変動計算書	54

財務データ	Value up-10						G-1st			C-next			V-DRIVE		2020年3月期 千米ドル(注1)
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期			
売上高	¥182,782	¥193,952	¥217,013	¥230,570	¥208,280	¥223,865	¥228,400	¥246,849	¥262,398	¥269,100	¥275,807	¥264,618	\$2,431,480		
営業利益	8,122	9,888	8,742	10,823	3,658	3,308	6,140	9,236	12,900	11,414	10,130	11,209	102,995		
経常利益	6,593	9,436	10,148	13,781	10,516	8,481	11,463	10,588	14,056	13,908	13,015	15,652	143,821		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	7,106	5,296	12,673	8,169	6,105	8,359	7,477	10,381	10,327	9,156	8,073	74,180		
EBITDA(注2)	25,695	31,580	32,336	35,283	25,538	26,974	30,582	31,125	33,938	33,871	32,313	34,883	320,527		
設備投資額	31,376	6,286	8,635	7,977	12,160	23,919	11,128	9,425	12,751	14,710	16,089	16,231	149,141		
総資産	313,378	340,944	322,233	332,979	343,114	350,808	351,033	363,658	362,205	366,448	368,082	344,731	3,167,610		
純資産	135,029	138,173	137,870	150,628	158,795	158,824	168,573	169,529	181,035	191,977	192,861	180,862	1,661,876		
有利子負債	137,060	136,640	121,157	117,144	129,137	136,387	123,724	129,586	116,754	108,240	109,726	106,832	981,641		

キャッシュフロー	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	9,620	36,484	25,719	28,953	21,203	18,676	27,858	20,944	28,918	19,742	21,627	43,975	404,071
投資活動によるキャッシュフロー	-34,804	-10,637	-6,209	-9,565	-25,127	-22,805	-16,261	-3,628	-13,649	-14,158	-19,275	-20,199	-185,601

1株当たりの情報(円、米ドル)	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期
当期純利益(EPS)	8.25	33.75	25.55	62.09	40.08	30.54	44.39	39.69	55.09	54.68	48.44	43.45	0.40
純資産(BPS)	632.42	658.61	670.49	727.66	770.02	834.44	888.16	894.74	956.63	1,011.58	1,016.16	1,073.08	9.86
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.11

主要指標	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
EBITDA/売上高(%)	14.1%	16.3%	14.9%	15.3%	12.3%	12.0%	13.4%	12.6%	12.9%	12.6%	11.7%	13.2%
売上高営業利益率(%)	4.4%	5.1%	4.0%	4.7%	1.8%	1.5%	2.7%	3.7%	4.9%	4.2%	3.7%	4.2%
売上高当期純利益率(%)	1.0%	3.7%	2.4%	5.5%	3.9%	2.7%	3.7%	3.0%	4.0%	3.8%	3.3%	3.1%
自己資本比率(%)	42.8%	40.3%	42.6%	44.7%	45.6%	44.8%	47.7%	46.4%	49.8%	52.2%	52.2%	52.3%
ROA(注3)	2.2%	2.9%	3.1%	4.2%	3.1%	2.4%	3.3%	3.0%	3.9%	3.8%	3.5%	4.4%
ROE(%)	1.3%	5.2%	3.9%	8.9%	5.4%	3.9%	5.2%	4.5%	6.0%	5.6%	4.8%	4.3%
D/E レシオ(倍)	1.02	0.99	0.88	0.79	0.82	0.87	0.74	0.77	0.65	0.57	0.57	0.59

(注)
 1. 米ドル金額は、便宜上2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(108.83)円で換算しています。
 2. EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費 - 負ののれん償却費
 3. ROA = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

* 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。



財務レビュー

外部環境と業績

当期における我が国経済は、雇用所得環境の改善、企業の設備投資や公共投資等が堅調に推移した一方で、消費税率の引き上げによる消費の落ち込みや、世界的な貿易の減速等による世界経済の影響が下押し要因となり、不透明感が強まっております。国内紙パルプ産業につきましても、印刷・情報用紙の需要減退が続く中で物流経費の高騰等の影響により、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社グループにおきましては、2019年1月より実施した洋紙の価格改定があったものの、国内需要の低迷及び海外における販売価格の低迷により減収となりました。損益面につきましては、洋紙の価格改定及び各種コストダウン効果等により、営業利益及び経常利益は増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、江門星輝造紙有限公司にて固定資産の減損損失を計上したこと等に伴い減益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	264,618百万円(前期比　4.1%減)
営業利益	11,208百万円(前期比 10.6%増)
経常利益	15,652百万円(前期比 20.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,072百万円(前期比 11.8%減)

セグメント別の業績の状況

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、2019年1月より実施した洋紙の価格改定があったものの、国内需要の低迷及び海外における販売価格の低迷により減収となりました。損益面においては、洋紙の価格改定及び各種コストダウン効果等により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、広告媒体及び通販カタログの電子化により需要は減少しているものの、2019年1月より価格改定を実施したことにより、国内につきましては、前年実績を上回りました。一方、輸出につきましては、米中貿易摩擦等の影響により前年実績を下回りました。

白板紙につきましては、特殊白板紙及びコート白ボールは、医薬向けについては堅調でしたが、化粧品や土産関連の分野でインバウンド需要の減少が大きく前年実績を下回りました。また、高級白板紙は、店頭POP用途、各種カード類及び出版表紙用途向けで低迷し、前年実績を下回りました。

特殊紙につきましては、機能紙分野において、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙は米中貿易摩擦の影響により、また、空気清浄用フィルター等は輸出の受注減少により、前年実績を下回りました。ファンシーペーパー全般では需要減少に加えて一般紙へのグレードダウンが続いています。堅調に推移していた高級印刷用紙も苦戦が目立つようになりました。情報用紙で

は、通知用の圧着ハガキ用紙や帳票用途の減少及び電子媒体への移行が続き、前年実績を下回りました。

パルプにつきましては、米中貿易摩擦の影響で、パルプ価格が下落し、前年実績を下回りました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりです。

売上高	237,895百万円(前期比　4.2%減)
営業利益	9,321百万円(前期比 17.2%増)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、液体容器の受注減少及びインバウンド需要の減少による化粧品用途の受注減少により、減収減益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりです。

売上高	18,227百万円(前期比　5.0%減)
営業利益	418百万円(前期比 50.3%減)

③ その他

木材事業、古紙卸業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下でありましたが、木材事業の外部受注が増加したことにより増収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

以上の結果、その他事業の業績は以下のとおりです。

売上高	8,494百万円(前期比　1.6%増)
営業利益	890百万円(前期比　25.5%増)

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて 23,351百万円減少し、344,731百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6,180百万円、商品及び製品が 3,187百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が 17,630百万円、原材料及び貯蔵品が3,957百円、投資有価証券が 2,920百万円、減価償却等により有形固定資産が 7,489百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて 11,351百万円減少し、163,869百万円となりました。これは主として、有利子負債が 2,893百万円、支払手形及び買掛金が 2,048百万円、未払法人税等が1,444百万円、退職給付に係る負債が 4,747百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 11,999百万円減少し、180,862百万円となりました。これは主として、自己株式の消却等により利益剰余金が 4,719百万円、その他有価証券評価差額金が 6,716百万円それぞれ減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて6,180百万円増加し、21,384百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43,975百万円(前連結会計年度比103.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,711百万円、減価償却費18,451百万円、減損損失6,383百万円、売上債権の減少額17,551百万円、支出の主な内訳は、退職給付信託設定益 4,875百万円、持分法による投資利益 4,581百万円、法人税等の支払額4,859百万円であります。**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は20,199百万円(前連結会計年度比 4.8%増)となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出 4,570百万円、有形固定資産の取得による支出 14,857百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17,262百万円(前連結会計年度は934百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少額 3,500百万円、長期借入金の返済による支出15,552百万円、自己株式の取得による支出10,097百万円、配当金の支払額 2,275百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入16,000百万円であります。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当を行うことを「資本政策に関する基本的な方針」としております。なお、配当は中間配当及び期末配当の年2回、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めに基づき取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本的な方針に基づき、2020年3月期の期末配当は、1株当たり6円といたしました。すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となります。

長期経営ビジョンに基づく各種経営施策において一定の成果が得られていること等を総合的に勘案し、2021年3月期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当7円、期末配当7円とし、年間1株当たり14円と増配を予定しております。

次期の業績全般の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクとして懸念されております。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、国内需要動向の急激な変化、グローバルな市況価格動向など、先行き不透明な状況が一層増しております。当社グループといたしましては、収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、本年4月より営業生産を開始いたしました段ボール原紙事業につきましても、早期の収益安定を図ってまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、下記の業績予想を作成しております。

売上高	210,000百万円(前期比　20.6%減)
営業利益	1,000百万円(前期比 91.1%減)
経常利益	5,500百万円(前期比 64.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500百万円(前期比 56.6%減)

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(特に重要なリスク)

- 製品需要及び価格の変動
- 原燃料市況の変動
- 為替変動
- 海外の政治、経済情勢の変動
- 金利変動
- 法規制及び訴訟
- 設備投資

(重要なリスク)

- 自然災害など
- 企業買収など
- 株価変動
- 新型コロナウイルス感染症
- 情報セキュリティ
- 海外連結子会社の内部統制

連結貸借対照表

北越コーポレーション株式会社
2020年及び2019年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル ^(注)
	2019	2020	2020
流動資産：			
現金預金	¥15,203	¥21,384	\$196,490
売上債権			
一般売上債権	73,256	56,068	515,189
非連結子会社及び関連会社債権	681	438	4,025
貸倒引当金	(56)	(7)	(64)
棚卸資産	54,940	54,352	499,421
前払費用及びその他	6,074	5,445	50,031
流動資産合計	150,098	137,680	1,265,092
有形固定資産：			
土地及び山林	25,596	24,994	229,661
建物及び構築物	83,737	84,722	778,480
機械装置及び工具器具備品	427,957	429,963	3,950,777
リース資産	759	500	4,594
使用権資産	—	2,620	24,074
建設仮勘定	3,151	4,251	39,061
	541,200	547,050	5,026,647
減価償却累計額	(406,319)	(419,660)	(3,856,106)
有形固定資産合計	134,881	127,390	1,170,541
投資及びその他資産：			
投資有価証券	29,347	19,005	174,630
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	44,693	52,099	478,719
長期貸付金	8	9	83
差入保証金	356	482	4,429
退職給付に係る資産	2,669	2,109	19,379
繰延税金資産	2,067	1,840	16,907
その他	6,390	6,542	60,112
貸倒引当金	(2,427)	(2,425)	(22,282)
投資及びその他資産合計	83,103	79,661	731,977
資産合計	¥368,082	¥344,731	\$3,167,610

(注) 米ドル金額は、便宜上 2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(108.83)円 で換算しています。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル ^(注)
	2019	2020	2020
流動負債：			
短期借入債務	¥11,795	¥10,189	\$93,623
コマーシャル・ペーパー	10,500	7,000	64,320
一年内返済予定長期借入債務	13,936	9,439	86,732
仕入債務			
一般仕入債務	27,004	24,749	227,410
非連結子会社及び関連会社債務	1,037	929	8,536
未払法人税等	2,531	1,087	9,988
未払費用	9,196	8,945	82,192
その他	8,295	9,194	84,481
流動負債合計	84,294	71,532	657,282
固定負債：			
長期借入債務	73,495	80,205	736,975
繰延税金負債	1,045	435	3,997
環境対策引当金	767	804	7,388
事業構造改善引当金	247	197	1,810
植林引当金	373	376	3,455
退職給付に係る負債	12,014	7,266	66,765
資産除去債務	2,376	2,442	22,439
その他	610	612	5,623
固定負債合計	90,927	92,337	848,452
純資産			
株主資本			
資本金			
授權株式数			
500,000,000株／2020年及び2019年			
発行済株式数			
2020年 188,053,114株／2019年 209,263,814株	42,021	42,021	386,116
資本剰余金	45,348	45,341	416,622
利益剰余金	105,599	100,880	926,950
自己株式	(9,933)	(9,709)	(89,212)
株主資本合計	183,035	178,533	1,640,476
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	8,877	2,160	19,847
繰延ヘッジ損益	(2)	21	193
為替換算調整勘定	(388)	337	3,097
退職給付に係る調整累計額	583	(868)	(7,976)
その他の包括利益累計額合計	9,070	1,650	15,161
新株予約権	104	81	744
非支配株主持分	652	598	5,495
純資産合計	192,861	180,862	1,661,876
負債及び純資産合計	¥368,082	¥344,731	\$3,167,610

(注) 米ドル金額は、便宜上 2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(108.83)円 で換算しています。

連結損益計算書

北越コーポレーション株式会社
2020年及び2019年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2019	2020	2020
売上高	¥275,807	¥264,618	\$2,431,480
売上原価	224,668	213,143	1,958,495
売上総利益	51,139	51,475	472,985
販売費及び一般管理費	41,009	40,266	369,990
営業利益	10,130	11,209	102,995
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	1,063	1,124	10,328
支払利息	(774)	(654)	(6,009)
為替差損益	405	(1,178)	(10,824)
持分法による投資利益	1,260	4,581	42,093
投資有価証券売却益	633	897	8,242
投資有価証券評価損	—	(27)	(248)
固定資産除売却損	(1,113)	(1,752)	(16,099)
減損損失	(142)	(6,383)	(58,651)
固定資産圧縮損	(34)	(57)	(524)
退職給付信託設定益	—	4,875	44,795
その他(純額)	1,276	76	699
	2,574	1,502	13,802
税金等調整前当期純利益	12,704	12,711	116,797
法人税、住民税及び事業税：			
当年度分	3,837	2,211	20,316
法人税等調整額	(93)	2,398	22,035
	3,744	4,609	42,351
当期純利益	8,960	8,102	74,446
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純(損失)	(196)	29	266
親会社株主に帰属する当期純利益	¥9,156	¥8,073	\$74,180

	円		米ドル ^(注)
	2019	2020	2020
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	¥48.44	¥43.45	\$0.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.73	40.95	0.38
1株当たり配当金	12.00	12.00	0.11

(注) 米ドル金額は、便宜上 2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(108.83)円で換算しています。

連結包括利益計算書

北越コーポレーション株式会社
2020年及び2019年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2019	2020	2020
当期純利益	¥8,960	¥8,102	\$74,446
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(2,318)	(5,436)	(49,949)
繰延ヘッジ損益	25	17	156
為替換算調整勘定	(3,501)	722	6,634
退職給付に係る調整額	(39)	(1,405)	(12,910)
持分法適用会社に対する持分相当額	83	(1,322)	(12,147)
その他の包括利益合計	(5,750)	(7,424)	(68,216)
包括利益	¥3,210	¥678	\$6,230
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,455	653	6,000
非支配株主に係る包括利益	(245)	25	230

(注) 米ドル金額は、便宜上 2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(108.83)円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

北越コーポレーション株式会社
2020年及び2019年3月31日をもって終了した1年間

	百万円		千米ドル ^(注)
	2019	2020	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥12,704	¥12,711	\$116,797
減価償却費	18,390	18,451	169,540
減損損失	142	6,383	58,651
固定資産除売却損益	885	1,695	15,575
固定資産圧縮損	34	57	524
退職給付信託設定損益	—	(4,875)	(44,795)
受取利息及び受取配当金	(1,063)	(1,124)	(10,328)
支払利息	774	654	6,009
売上債権の(増加)減少額	111	17,551	161,270
棚卸資産の(増加)減少額	(7,114)	801	7,360
仕入債務の増加(減少)額	(564)	(2,339)	(21,492)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	188	187	1,718
持分法による投資損益	(1,260)	(4,581)	(42,093)
その他(純額)	754	1,578	14,499
小計	23,981	47,149	433,235
利息及び配当金の受取額	1,480	1,528	14,040
利息の支払額	(720)	(606)	(5,568)
法人税等の支払額	(3,222)	(4,859)	(44,647)
保険金の受取額	108	763	7,011
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	21,627	43,975	404,071
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の取得による支出	(4,192)	(4,570)	(41,992)
投資有価証券の売却による収入	1,105	2,128	19,553
有形固定資産の取得による支出	(15,627)	(14,857)	(136,516)
有形固定資産の売却による収入	643	65	597
その他(純額)	(1,204)	(2,965)	(27,243)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(19,275)	(20,199)	(185,601)

財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入債務の純増加(純減少)額	(3,813)	(1,464)	(13,452)
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	(500)	(3,500)	(32,160)
長期借入れによる収入	12,200	16,000	147,018
長期借入金の返済による支出	(6,446)	(15,552)	(142,902)
社債の発行による収入	10,000	—	—
社債の償還による支出	(10,000)	—	—
配当金の支払額	(2,274)	(2,275)	(20,904)
少数株主からの払込による収入	63	—	—
自己株式の取得による支出	(2)	(10,097)	(92,778)
その他(純額)	(162)	(374)	(3,436)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(934)	(17,262)	(158,614)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(497)	(333)	(3,061)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	921	6,181	56,795
現金及び現金同等物の期首残高	14,282	15,203	139,695
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,203	¥21,384	\$196,490

(注) 米ドル金額は、便宜上 2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=(108.83)円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

北越コーポレーション株式会社
2020年及び2019年3月31日をもって終了した1年間

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
2018年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,524	¥98,815	¥(9,977)	¥176,383	¥11,361	¥(22)	¥3,065	¥367	¥14,771	¥122	¥701	¥191,977
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	9,156	—	9,156	—	—	—	—	—	—	—	9,156
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,269)	—	(2,269)	—	—	—	—	—	—	—	(2,269)
自己株式の処分	—	—	(3)	—	49	46	—	—	—	—	—	—	—	46
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	(1)	—	—	—	—	—	—	—	(1)
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	(173)	—	—	(173)	—	—	—	—	—	—	—	(173)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(4)	(4)	—	—	—	—	—	—	—	(4)
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	—	—	—	(103)	—	(103)	—	—	—	—	—	—	—	(103)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(2,484)	20	(3,453)	216	(5,701)	(18)	(49)	(5,768)
2019年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,348	¥105,599	¥(9,933)	¥183,035	¥8,877	¥(2)	¥(388)	¥583	¥9,070	¥104	¥652	¥192,861
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(248)	—	(248)	—	—	—	—	—	—	—	(248)
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	¥42,021	¥45,348	¥105,351	¥(9,933)	¥182,787	¥8,877	¥(2)	¥(388)	¥583	¥9,070	¥104	¥652	¥192,613
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,073	—	8,073	—	—	—	—	—	—	—	8,073
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,269)	—	(2,269)	—	—	—	—	—	—	—	(2,269)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	55	55	—	—	—	—	—	—	—	55
自己株式の取得	—	—	—	—	(10,097)	(10,097)	—	—	—	—	—	—	—	(10,097)
自己株式の消却	(21,210,700)	—	(7)	(10,275)	10,282	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(16)	(16)	—	—	—	—	—	—	—	(16)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(6,717)	23	725	(1,451)	(7,420)	(23)	(54)	(7,497)
2020年3月31日	188,053,114	¥42,021	¥45,341	¥100,880	¥(9,709)	¥178,533	¥2,160	¥21	¥337	¥(868)	¥1,650	¥81	¥598	¥180,862

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
2019年3月31日	209,263,814	\$386,116	\$416,687	\$970,311	\$(91,271)	\$1,681,843	\$81,568	\$(18)	\$(3,565)	\$5,357	\$83,342	\$956	\$5,991	\$1,772,132
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(2,279)	—	(2,279)	—	—	—	—	—	—	—	(2,279)
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	\$386,116	\$416,687	\$968,032	\$(91,271)	\$1,679,564	\$81,568	\$(18)	\$(3,565)	\$5,357	\$83,342	\$956	\$5,991	\$1,769,853
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	74,180	—	74,180	—	—	—	—	—	—	—	74,180
剰余金の配当(1株当たり0.11米ドル)	—	—	—	(20,849)	—	(20,849)	—	—	—	—	—	—	—	(20,849)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	506	506	—	—	—	—	—	—	—	506
自己株式の取得	—	—	—	—	(92,778)	(92,778)	—	—	—	—	—	—	—	(92,778)
自己株式の消却	(21,210,700)	—	(65)	(94,413)	94,478	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(147)	(147)	—	—	—	—	—	—	—	(147)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(61,721)	211	6,662	(13,333)	(68,181)	(212)	(496)	(68,889)
2020年3月31日	188,053,114	\$386,116	\$416,622	\$926,950	\$(89,212)	\$1,640,476	\$19,847	\$193	\$3,097	\$(7,976)	\$15,161	\$744	\$5,495	\$1,661,876

(注) 米ドル金額は、便宜上2020年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(108.83)円で換算しています。

主なできごと

2019年	3月	セルロースナノファイバーと炭素繊維を融合させた複合材料の開発に成功	
	4月	グループ環境憲章、グループ原材料調達基本方針、グループ情報セキュリティ基本方針を制定 新潟工場6号抄紙機の停機	
	5月	段ボール原紙事業開始を発表	
	7月	業務提携解消に関するお知らせ	
	8月	北越マテリアル「酒田工場」本格稼働	
	9月	内部通報制度認証の登録	
	10月	「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言を提出 IMP塩浜新倉庫運用スタート 新チップ船「Southern Treasure」就航 北越パッケージ、フルカラー連続紙インクジェットプリンタ「1400IJ」導入	
	12月	ベトナム・ホーチミン駐在員事務所の開設 フランス・デュマ、生産数量と販売金額、利益の新記録樹立	
	2020年	2月	環境に配慮した紙素材「パンセ」を開発
		3月	「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定 自己株式の取得および消却実施
		4月	段ボール原紙事業スタート 新長期経営ビジョン「Vision 2030」、新中期経営計画「中期経営計画 2023」がスタート

株式情報 (2020年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	188,053,114株
株主数	12,192名

大株主の状況 (2020年3月31日現在)*

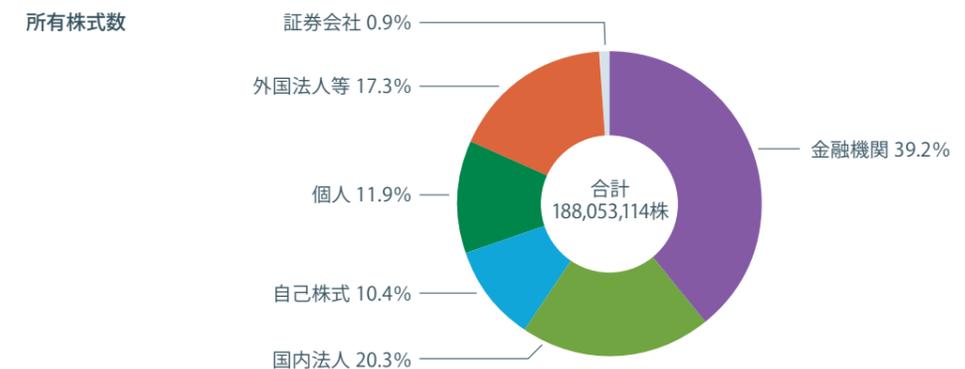
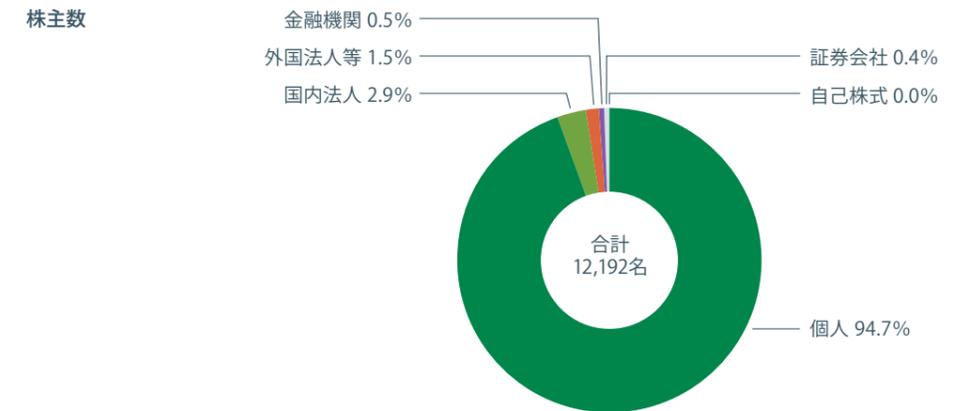
株主名	持株数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,890	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,968	5.92
三菱商事株式会社	6,808	4.04
北越コーポレーション持株会	6,023	3.58
川崎紙運輸株式会社	5,920	3.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,499	2.67
株式会社第四銀行	4,317	2.56
株式会社北越銀行	4,315	2.56
美須賀海運株式会社	4,080	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,989	2.37

* 上記の他に、当社保有の自己株式19,577千株があります。

* 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日をもって損害保険ジャパン株式会社に商号変更をしております。

* 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、2020年7月27日をもって株式会社日本カストディ銀行に商号変更をしております。

株式の所有者別分布状況 (2020年3月31日現在)



北越コーポレーション

長岡工場

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-2-1
TEL 0258-24-0630



新潟工場

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
TEL 025-273-1141



関東工場(勝田)

〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
TEL 029-275-5500



大阪工場

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-20-1
TEL 06-6385-3851



関東工場(市川)

〒272-0032 千葉県市川市大洲3-21-1
TEL 047-378-0101



紀州工場

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
TEL 0735-32-1111



会社情報

会社名	北越コーポレーション株式会社
設立	1907年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市蔵王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
決算期	3月31日
連結子会社	20社(国内子会社15社、海外子会社5社)
持分法適用関連会社	4社
従業員数	連結4,688名 単体1,633名(2020年3月31日現在)

グループ会社

Bernard Dumas S.A.S.



東拓(上海)電材有限公司



東拓(上海)電材有限公司
江門星輝造紙有限公司



Alberta-Pacific Forest Industries Inc.



連結子会社

北越紙販売株式会社
Alberta-Pacific Forest Industries Inc.
星輝投資控股有限公司
江門星輝造紙有限公司
Bernard Dumas S.A.S.
北越東洋ファイバー株式会社
株式会社北越ペーパーテック新潟
株式会社北越ペーパーテック紀州
株式会社北越ペーパーテック勝田
株式会社テクノ北越

MC北越エネルギーサービス株式会社
北越パッケージ株式会社
東拓(上海)電材有限公司
北越物流株式会社
北越水運株式会社
株式会社北越マテリアル
株式会社北越エンジニアリング
北越パレット株式会社
北越トレーディング株式会社
紀州興発株式会社

持分法適用関連会社

大王製紙株式会社
株式会社ニッカン
株式会社新潟ジーシーシー
株式会社新潟ピーシーシー

北越コーポレーション株式会社

〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
TEL 03-3245-4500
FAX 03-3245-4511
www.hokuetsucorp.com



表紙にハイ-アビスNEO(F) マックスホワイト 174.5g/m² 本文にミューマット 127.9g/m²
財務情報に紀州の色上質 桃 厚口を使用しております。